
令和元年度人吉市各会計歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

人吉市監査委員

人 監 第 1 3 9 号
令 和 2 年 9 月 3 日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

令和元年度人吉市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和元年度人吉市各会計（公営企業会計、藍田財産区特別会計を除く）歳入歳出決算及び附属書類並びに令和元年度基金運用状況の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	3
1	決算の総括	
(1)	決算の規模	3
(2)	決算収支の状況	4
2	普通会計決算の概要	
(1)	決算収支の状況	5
(2)	歳入の状況	6
(3)	歳出の状況	8
(4)	財政構造の状況	11
3	一般会計	
(1)	決算概要	16
(2)	歳入	16
(3)	歳出	28
4	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	34
(2)	人吉球磨地域交通体系整備特別会計	37
(3)	工業用地造成事業特別会計	39
(4)	介護保険特別会計	41
(5)	介護サービス事業特別会計	44
(6)	後期高齢者医療特別会計	45
第 6	財産に関する調書	47
	人吉市基金運用状況審査意見	52
	審査のむすび	53

注：金額の単位については、1 決算の総括、2 普通会計決算の概要の章を千円単位で、3 一般会計及び 4 特別会計の章を円単位で表示している。

令和元年度人吉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和元年度 人吉市一般会計
 - (2) 令和元年度 人吉市国民健康保険事業特別会計
 - (3) 令和元年度 人吉球磨地域交通体系整備特別会計
 - (4) 令和元年度 人吉市工業用地造成事業特別会計
 - (5) 令和元年度 人吉市介護保険特別会計
 - (6) 令和元年度 人吉市介護サービス事業特別会計
 - (7) 令和元年度 人吉市後期高齢者医療特別会計

- 2 付属資料
 - (1) 令和元年度 人吉市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 令和元年度 人吉市各会計実質収支に関する調書
 - (3) 令和元年度 人吉市財産に関する調書
 - (4) 令和元年度 人吉市基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月24日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他の書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書）について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類との調査照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、参考書類の提出を求め、定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、各計数の正確性について審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他の書類は、関係法令に準拠した様式に作成されており、また、決算計数も関係諸帳簿と照合した結果正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

- 2 令和2年5月末日における令和元年度歳計剰余金（各会計歳入歳出差引合計額）は、金融機関が発行した預金残高証明書と照合した結果一致した。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和元年度における一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、下記の第1表のとおりである。

なお、一般会計及び六つの特別会計の総決算規模で、歳入総額 28,013,289 千円、歳出総額 27,181,624 千円、歳入歳出差引額は 831,665 千円となっており、前年度に比べ歳入は 1,237,269 千円 (4.6%)、歳出は 1,505,012 千円 (5.9%) いずれも増加している。

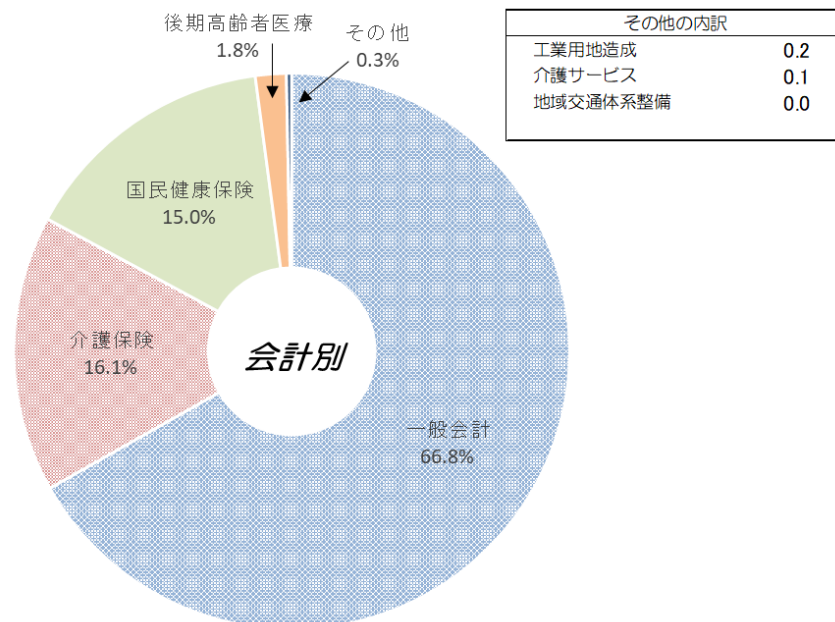
また、各会計相互間の繰入額並びに繰出額の重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 26,788,740 千円、歳出総額 25,957,075 千円、歳入歳出差引額は 831,665 千円となっている。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区分 会計別	歳入				歳出				差引		
	総額	対前年度 増減率	重複計算 控除額	差引純歳入額	総額	対前年度 増減率	重複計算 控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	18,696,024	7.8	40,106	18,655,918	18,354,281	9.1	1,184,443	17,169,838	341,743	1,486,080	
特別会計	9,317,265	△ 1.3	1,184,443	8,132,822	8,827,343	△ 0.2	40,106	8,787,237	489,922	△ 654,415	
内訳	国民健康保険	4,204,412	△ 3.3	323,840	3,880,572	3,936,352	△ 3.9	2,276	3,934,076	268,060	△ 53,504
	地域交通体系整備	6,047	32,633.9	6,030	17	6,047	32,633.9		6,047	0	△ 6,030
	工業用地造成	49,896	△ 22.2	36,500	13,396	45,117	△ 13.4	0	45,117	4,779	△ 31,721
	介護保険	4,504,923	0.5	653,954	3,850,969	4,299,404	3.1	37,410	4,261,994	205,519	△ 411,025
	介護サービス	37,702	△ 6.2	21,963	15,739	37,702	2.8		37,702	0	△ 21,963
	後期高齢者医療	514,285	2.0	142,156	372,129	502,721	2.0	420	502,301	11,564	△ 130,172
合計	28,013,289	4.6	1,224,549	26,788,740	27,181,624	5.9	1,224,549	25,957,075	831,665	831,665	

人吉市の一般会計・特別会計別構成比



(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計、特別会計の総計歳入歳出差引額（形式収支）は、831,665千円となっている。このなかには、翌年度へ繰り越すべき財源21,897千円が含まれており、これを控除した実質収支は809,768千円となり、さらに、この額から前年度実質収支1,036,448千円を差し引いた単年度収支は226,680千円の赤字となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金56千円を加え、赤字要素の積立金取崩額130,000千円を差し引いた実質単年度収支は356,624千円の赤字となっている。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別	決算額		歳入・歳出 差引	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上 償還金	積立金取崩額	実質単年度 収支	
	歳入額	歳出額									
一般会計	18,696,024	18,354,281	341,743	21,897	319,846	△ 123,818	30	0	△ 130,000	△ 253,788	
特別会計	9,317,265	8,827,343	489,922	0	489,922	△ 102,862	26	0	0	△ 102,836	
内訳	国民健康保険	4,204,412	3,936,352	268,060	0	268,060	17,088	26	0	0	17,114
	地域交通体系整備	6,047	6,047	0	0	0	0	0	0	0	0
	工業用地造成	49,896	45,117	4,779	0	4,779	△ 7,234	0	0	0	△ 7,234
	介護保険	4,504,923	4,299,404	205,519	0	205,519	△ 109,276	0	0	0	△ 109,276
	介護サービス	37,702	37,702	0	0	0	△ 3,498	0	0	0	△ 3,498
	後期高齢者医療	514,285	502,721	11,564	0	11,564	58	0	0	0	58
合計	28,013,289	27,181,624	831,665	21,897	809,768	△ 226,680	56	0	△ 130,000	△ 356,624	

【参考】

※単年度収支の考え方

当年度の実質収支と前年度の実質収支の差であり、当該年度だけの収支を把握するための指標である。

■要点1 単年度収支が黒字の場合

前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、赤字の場合には過去の赤字を解消したことになる。

■要点2 単年度収支が赤字の場合

前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金の食いつぶしであり、赤字の場合には赤字額が増加したことを意味する。

2 普通会計決算の概要

本市における会計は、一般会計及び特別会計合わせて七会計（公営企業会計・藍田財産区特別会計を除く）あるが、これらの会計のうち、一般行政部門である普通会計（一般会計、人吉球磨地域交通体系整備特別会計）について財政状況は、次のようになっている。

（１）決算収支の状況

（単位：千円）

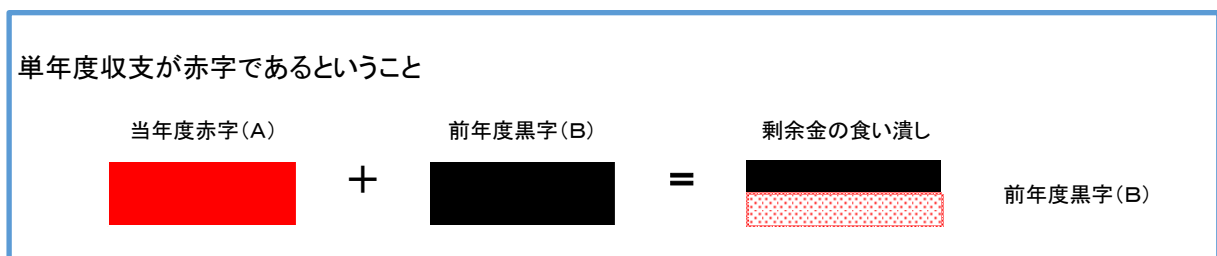
区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
(1) 歳入総額	18,702,071	17,335,306	1,366,765	7.9%
(2) 歳出総額	18,360,328	16,828,682	1,531,646	9.1%
(3) 歳入歳出差引	341,743	506,624	△ 164,881	△ 32.5%
(4) 翌年度繰越財源	21,897	62,960	△ 41,063	△ 65.2%
(5) 実質収支	319,846	443,664	△ 123,818	△ 27.9%
(6) 単年度収支	△ 123,818	137,023	△ 260,841	△ 190.4%
(7) 積立金	30	41	△ 11	△ 26.8%
(8) 積立金取崩し額	130,000	100,000	30,000	30.0%
(9) 実質単年度収支	△ 253,788	37,064	△ 290,852	△ 784.7%

※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表（決算統計）」による合計額（純計処理後の額）のため、「人吉市全会計決算の状況」に示した普通会計の合計額とは異なります。

歳入総額 18,702,071 千円（前年度比 7.9%の増）、歳出総額 18,360,328 千円（前年度比 9.1%の増）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 341,743 千円となっている。これには、次年度へ繰り越すべき財源 21,897 千円が含まれており、これを控除した実質収支は 319,846 千円の黒字となり、さらに、この額から前年度実質収支 443,664 千円を差し引いた単年度収支は 123,818 千円の赤字（前年度 137,023 千円の黒字）となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金 30 千円を加え、赤字要素の積立金取崩し額 130,000 千円を差し引いた実質単年度収支は 253,788 千円の赤字（前年度 37,064 千円の黒字）となっている。

【参考】



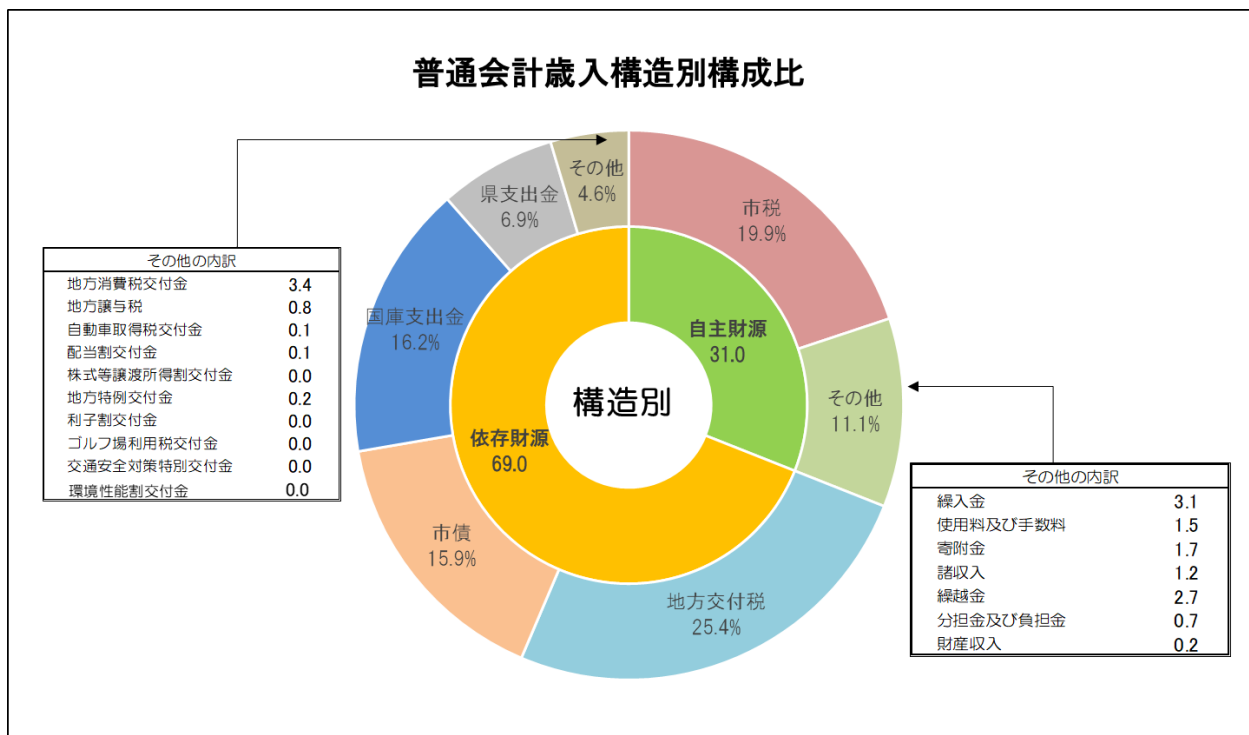
(2) 歳入の状況

① 自主財源と依存財源

自主財源（市税など）とは、自治体自らがその機能を行って、調達することができる財源をいう。この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメータといえる。依存財源（地方交付税など）とは、国または県に依存し、かつ、その用途が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源をいう。

ちなみに本市の歳入構造は、下記のグラフのとおり、歳入の半分以上が地方交付税を主とする依存財源で占めているという極めて財政力の弱い構造であることがわかる。令和元年度の自主財源が31.0%、依存財源が69.0%で、自主財源の比率は前年度に対し1.5ポイント低くなっている。

【参考】令和元年度普通会計歳入構造別



(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主財源	市税を除く	1,542,014	1,888,360	1,914,007	1,956,681	2,058,710
	市税	3,644,858	3,686,421	3,700,292	3,685,589	3,728,706
依存財源	地方交付税	4,951,192	4,957,759	4,815,038	4,711,864	4,748,781
	地方交付税を除く	6,089,203	5,646,063	6,457,669	6,981,172	8,165,874
歳入総額		16,227,267	16,178,603	16,887,006	17,335,306	18,702,071

(単位:%)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主財源		32.0	34.5	33.2	32.5	31.0
依存財源		68.0	65.5	66.8	67.5	69.0

②歳入一般財源について

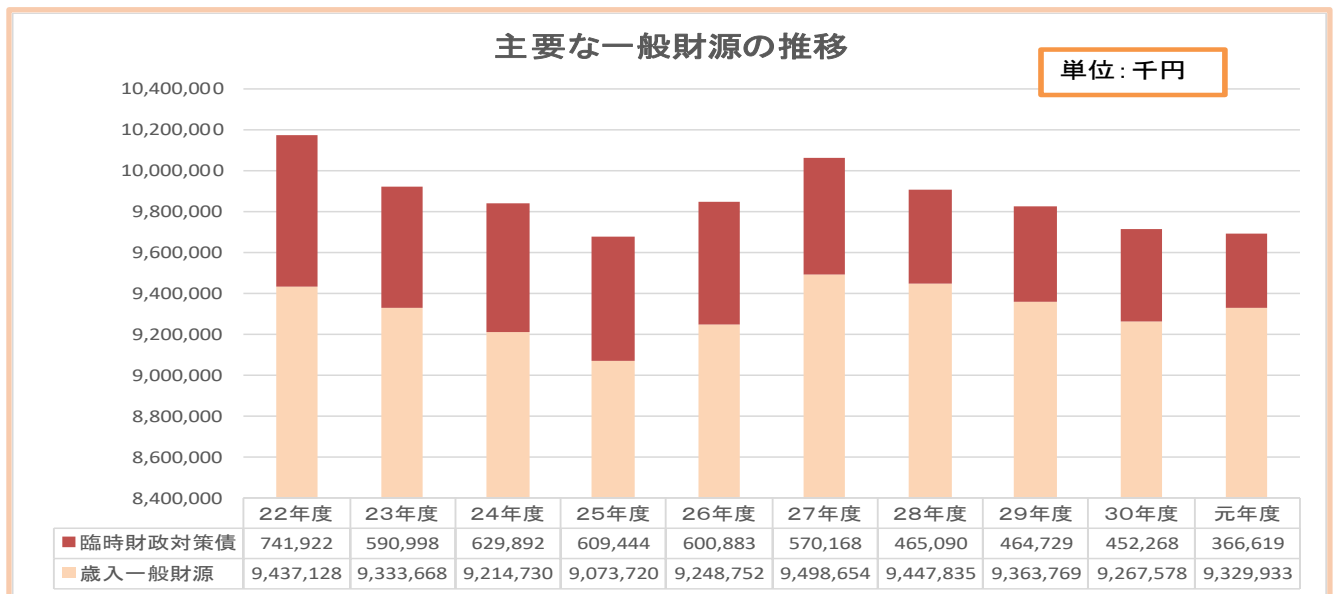
歳入一般財源とは、地方公共団体がどの経費にも充てることのできる収入である。これは、用途目的のない財源で、これが少ないか多いかが、財政運営に大きな影響を与えることになる。歳入一般財源の主なものに、市税、地方交付税、臨時財政対策債（普通交付税の不足分を埋める赤字地方債）などがある。

過去10年間を見てもと主要な歳入一般財源は約90億円から94億円の間で推移しているが、併せて、普通交付税の不足分を埋める臨時財政対策債の累積額は令和元年度末で約60億を超えるなど、本市の財政は厳しい状況にある。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	3,728,706	19.9%	3,685,589	21.3%	43,117	1.2%
うち市民税(個人分)	1,272,031	6.8%	1,273,858	7.3%	△ 1,827	△ 0.1%
うち市民税(法人分)	304,345	1.6%	308,730	1.8%	△ 4,385	△ 1.4%
うち固定資産税	1,567,059	8.4%	1,523,826	8.8%	43,233	2.8%
地方譲与税 ②	144,251	0.8%	125,949	0.7%	18,302	14.5%
地方特例交付金 ③	37,099	0.2%	8,281	0.0%	28,818	348.0%
うち減税補てん特例交付金	13,121	0.1%	8,281	0.0%	4,840	58.4%
地方交付税 ④	4,748,781	25.4%	4,711,864	27.2%	36,917	0.8%
うち普通交付税	4,178,209	22.3%	4,134,689	23.9%	43,520	1.1%
うち特別交付税	570,572	3.1%	577,175	3.3%	△ 6,603	△ 1.1%
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	671,096	3.6%	735,895	4.2%	△ 64,799	△ 8.8%
(一般財源)①+②+③+④+⑤	9,329,933	49.9%	9,267,578	53.4%	62,355	0.7%
【参考】①+②+③+④+⑤+臨時財政対策債	9,696,552	51.8%	9,719,846	56.1%	△ 23,294	△ 0.2%
交通安全特別交付金	3,441	0.0%	3,446	0.0%	△ 5	△ 0.1%
国庫支出金	3,043,482	16.2%	3,118,402	18.0%	△ 74,920	△ 2.4%
県支出金	1,296,186	6.9%	1,222,531	7.1%	73,655	6.0%
地方債	2,970,319	15.9%	1,766,668	10.2%	1,203,651	68.1%
うち臨時財政対策債	366,619	2.0%	452,268	2.6%	△ 85,649	△ 18.9%
うち退職手当債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2,058,710	11.1%	1,956,681	11.3%	102,029	5.2%
うち繰入金	584,886	3.1%	642,612	3.7%	△ 57,726	△ 9.0%
歳入合計	18,702,071	100.0%	17,335,306	100.0%	1,366,765	7.9%

【参考】歳入の状況



(3) 歳出の状況

①経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

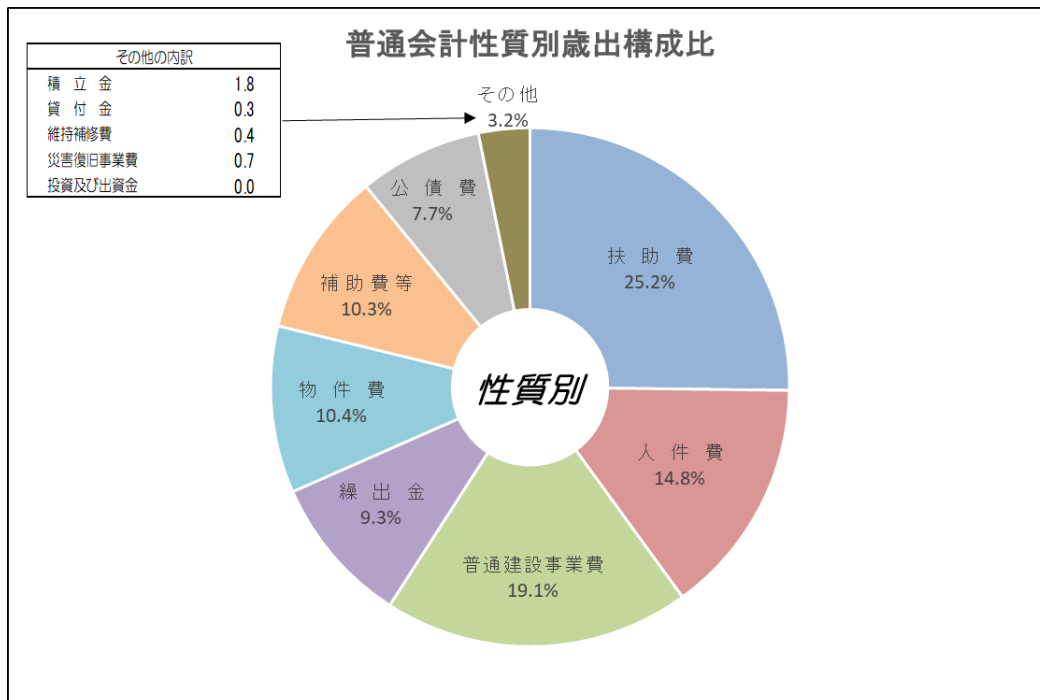
人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費などその支出を性質別に見た歳出の状況をいう。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」という。

令和元年度の場合、扶助費の占める割合が大きく、次いで投資的経費、人件費の順となっており、義務的経費の占める割合が約87億円、全体の約48%を占めている。

【参考】令和元年度普通会計性質別決算

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	8,766,555	47.7%	8,429,456	50.1%	337,099	4.0 %	
内 訳	人件費	2,725,446	14.8%	2,541,931	15.1%	183,515	7.2 %
	扶助費	4,628,785	25.2%	4,441,822	26.4%	186,963	4.2 %
	公債費	1,412,324	7.7%	1,445,703	8.6%	△ 33,379	△ 2.3 %
投資的経費	3,631,509	19.8%	2,603,225	15.5%	1,028,284	39.5 %	
内 訳	普通建設事業費	3,509,997	19.1%	2,519,737	15.0%	990,260	39.3 %
	補助事業費	1,133,975	6.2%	1,497,515	8.9%	△ 363,540	△ 24.3 %
	災害復旧事業費	121,512	0.7%	83,488	0.5%	38,024	45.5 %
その他の経費	5,962,264	32.5%	5,796,001	34.4%	166,263	2.9 %	
内 訳	物件費	1,911,617	10.4%	1,888,416	11.2%	23,201	1.2 %
	補助費等	1,888,682	10.3%	1,786,223	10.6%	102,459	5.7 %
	うち一部事務組合	1,086,933	5.9%	1,076,900	6.4%	10,033	0.9 %
	維持補修費	84,877	0.4%	80,017	0.5%	4,860	6.1 %
	積立金	325,853	1.8%	256,643	1.5%	69,210	27.0 %
	投資・出資・貸付金	50,000	0.3%	110,000	0.6%	△ 60,000	△ 54.5 %
	繰出金	1,701,235	9.3%	1,674,702	10.0%	26,533	1.6 %
歳出合計	18,360,328	100.0%	16,828,682	100.0%	1,531,646	9.1 %	



②義務的経費

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、いずれも任意に節減できない経費である。したがって、義務的経費の占める割合が高ければ高いほど財政構造の硬直化を招くおそれがある。

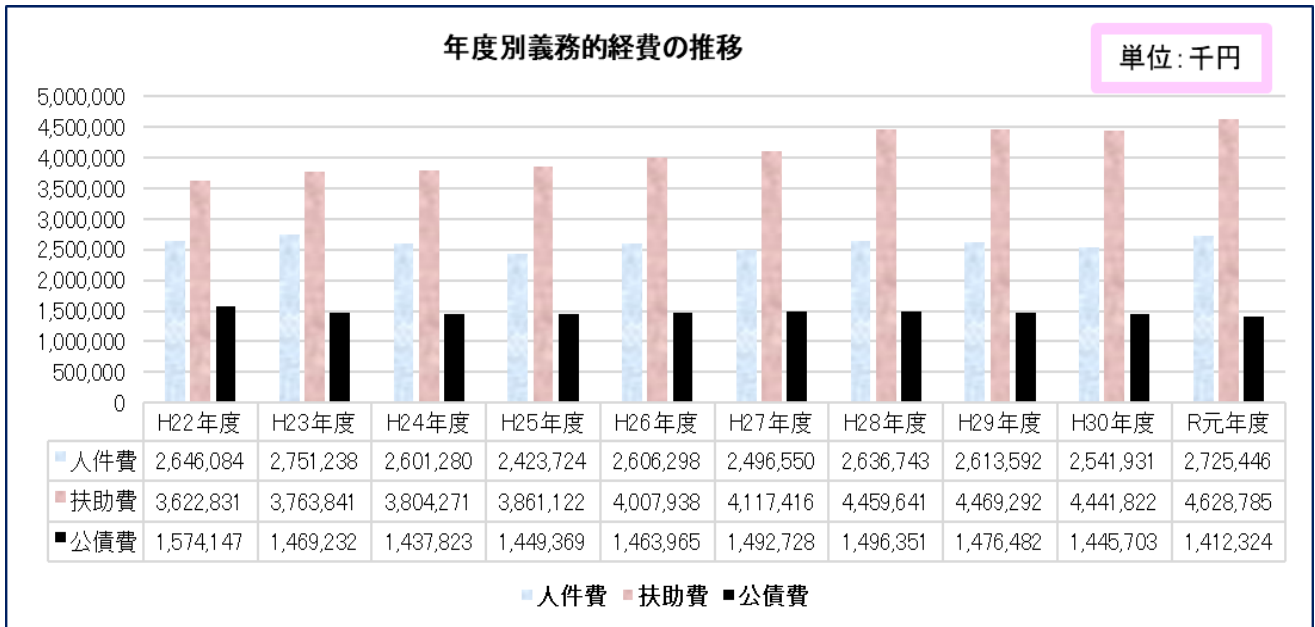
本市の義務的経費の状況は第3表のとおりで、令和元年度の義務的経費の割合は47.7%で、前年度に対し2.4ポイント低くなっている。また、類似団体との比較を平成30年度でみると、本市の義務的経費の割合は50.1%、類似団体は46.9%となっており、類似団体に対し3.2ポイント高くなっている。

第3表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性質別	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	R01	H30	H29	H30	H29
					義務的経費	1 人件費	2,725,446	2,541,931	2,613,592	183,515	7.2
	うち職員給	1,584,793	1,548,339	1,571,351	36,454	2.4	8.6	9.2	9.5	9.6	9.7
	2 扶助費	4,628,785	4,441,822	4,469,292	186,963	4.2	25.2	26.4	27.0	20.6	20.7
	3 公債費	1,412,324	1,445,703	1,476,482	△ 33,379	△ 2.3	7.7	8.6	8.9	11	11.0
	合計	8,766,555	8,429,456	8,559,366	337,099	4.0	47.7	50.1	51.7	46.9	47.0

【参考】義務的経費の推移



③投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

本市の投資的経費の状況は第4表のとおりで、令和元年度の投資的経費の割合は19.8%で、前年度に対し4.3ポイントと大幅に高くなっている。その要因は、新庁舎建設事業に本格着手したことによる（平成29年度から令和3年度まで継続費設定）。また、類似団体との比較を平成30年度で見ると、本市の投資的経費の割合は15.5%、類似団体は12.8%となっており、類似団体に対して2.7ポイント高くなっている。

第4表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性質別	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	R01	H30	H29	H30	H29
					1 普通建設事業費	3,509,997	2,519,737	1,983,616	990,260	39.3	19.1
2 災害復旧事業費	121,512	83,488	117,383	38,024	45.5	0.7	0.5	0.7	1.1	0.5	
3 失業対策事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	
合計	3,631,509	2,603,225	2,100,999	1,028,284	39.5	19.8	15.5	12.7	12.8	13.6	

④その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費を除いた経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金貸付金、繰出金である。

本市のその他の経費の状況は第5表のとおりで、令和元年度のその他の経費の割合は32.5%で、前年度に対し1.9ポイント低くなっている。また、類似団体との比較を平成30年度で見ると、本市のその他の経費の割合は34.4%、類似団体は40.3%となっており、類似団体に対して5.9ポイント低くなっている。

第5表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性質別	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	R01	H30	H29	H30	H29
					1 物件費	1,911,617	1,888,416	1,696,241	23,201	1.2	10.4
2 維持補修費	84,877	80,017	100,096	4,860	6.1	0.4	0.5	0.6	1.2	1.3	
3 補助費等	1,888,682	1,786,223	2,085,382	102,459	5.7	10.3	10.6	12.6	10.9	10.3	
4 積立金	325,853	256,643	167,467	69,210	27.0	1.8	1.5	1.0	3.3	2.7	
5 投資及び出資金貸付金	50,000	110,000	59,000	△ 60,000	△ 54.5	0.3	0.6	0.4	1.4	1.7	
6 繰出金	1,701,235	1,674,702	1,771,788	26,533	1.6	9.3	10.0	10.7	10.7	10.9	
7 前年度繰上充用金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	
合計	5,962,264	5,796,001	5,879,974	166,263	2.9	32.5	34.4	35.6	40.3	39.4	

(4) 財政構造の状況

① 財政力指数

財政力指数は $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年の平均値により算出する。

交付税の算定基礎となっている基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要を示しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額の75%（市町村）である。したがって財政力指数が高いほど財政力が強いとみることができる。

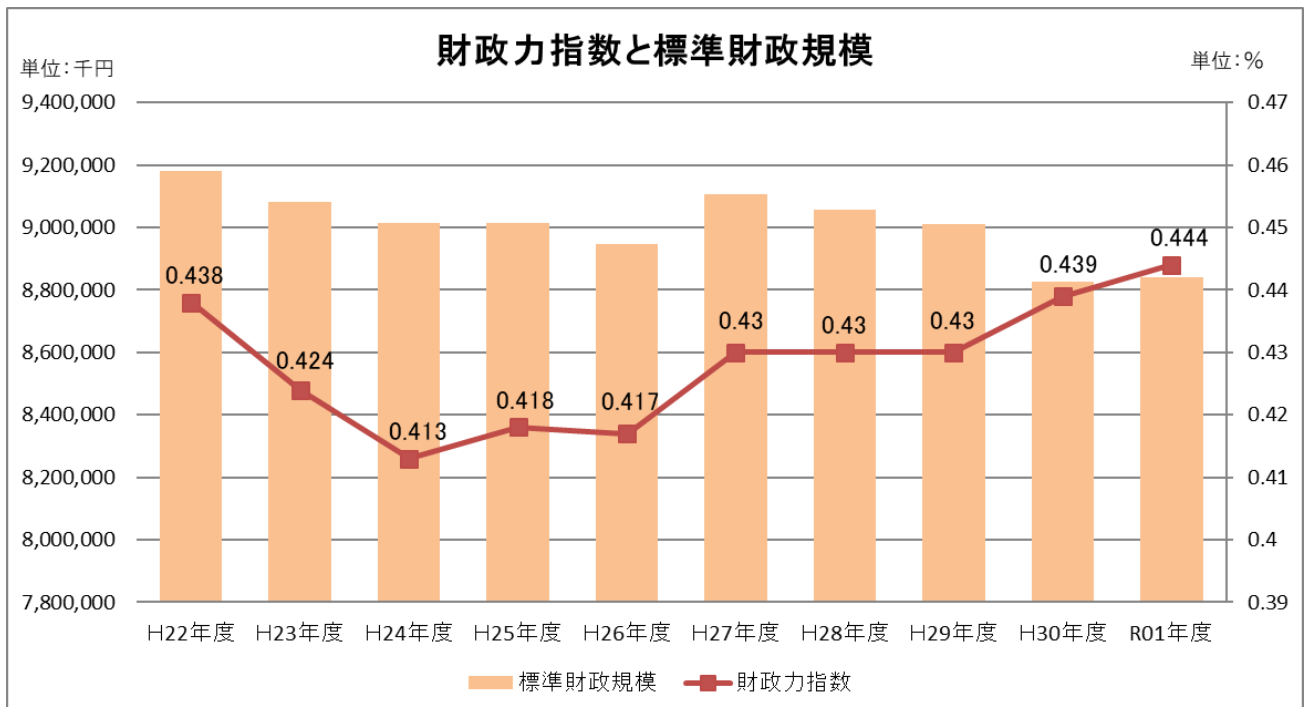
本市の財政力指数の推移は第6表のとおりで、令和元年度は0.444で前年度と比較すると0.005ポイント高くなっている。また、類似団体との比較を平成30年度でみると、本市は0.439、類似団体0.42となっており、類似団体に対し0.019ポイント高くなっている。

第6表 財政力指数の推移

(単位：%)

	R01	H30	H29
人吉市	0.444	0.439	0.43
類似団体		0.42	0.42

【参考】 財政力指数と標準財政規模の推移



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
標準財政規模	9,178,819	9,080,282	9,014,247	9,015,517	8,947,808	9,105,703	9,056,381	9,009,682	8,827,225	8,841,662
財政力指数	0.438	0.424	0.413	0.418	0.417	0.43	0.43	0.43	0.439	0.444

②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、地方債発行の際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する指標の一つで、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰り出しを算入するなど、従来用いられてきた「起債制限比率」に一定の見直しを行ったものである。

平成18年度より、総務大臣等の許可が必要な「許可制度」から、「協議制度」に移行したことに伴い導入されたもので、この比率が18%以上の地方公共団体は、起債に関し引き続き総務大臣等の許可が必要となる。また、25%以上になると、一部の地方債が発行できなくなる。

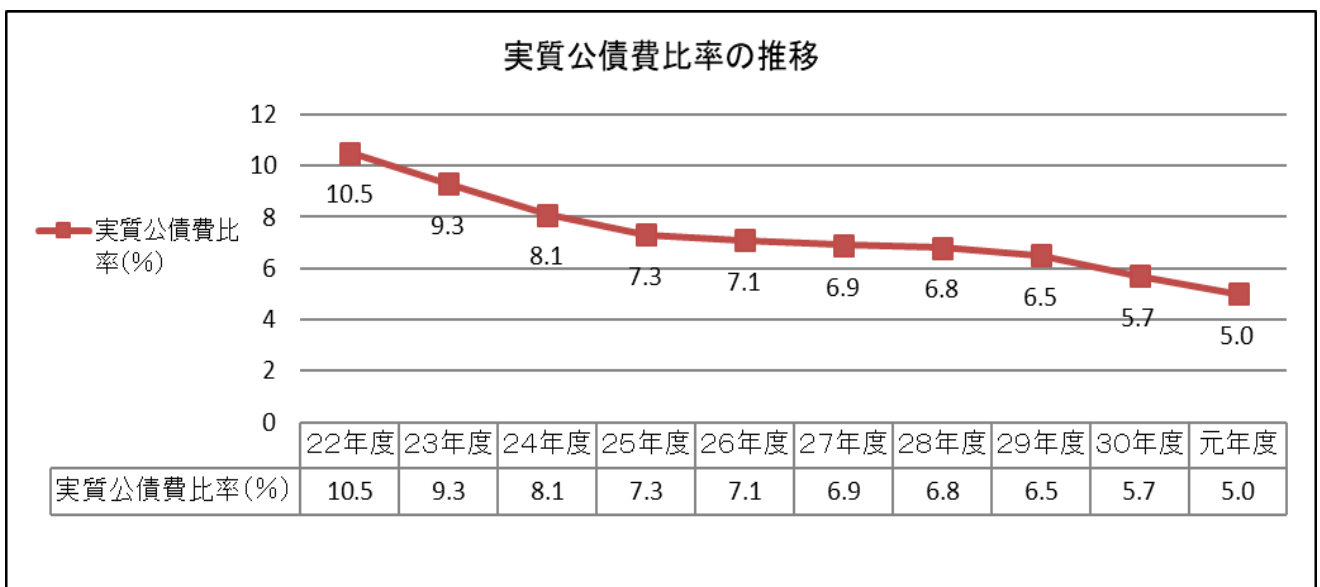
本市の実質公債費比率の推移は第7表のとおりで、令和元年度は5.0%で前年度に対し0.7ポイント低くなっている。また、類似団体との比較を平成30年度で見ると、本市は5.7%、類似団体は8.7%となっており、類似団体に対して3.0ポイント低くなっている。

第7表 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人吉市	5.0	5.7	6.5
類似団体		8.7	8.9

【参考資料】実質公債費比率の推移



③ 経常収支比率

※ 経常収支比率の算定方法

《経常収支比率》 算定方法は、まず歳出経費を経常的経費と臨時的経費に分ける。そのうえで以下の算定式により算出する。

経常収支比率 = (① 経常経費充当一般財源等) ÷ (② 経常一般財源) × 100%

- ① 経常経費充当一般財源等・・・支出のうち人件費、扶助費、公債費等の経常経費をいう
- ② 経常経費一般財源・・・地方税、地方交付税、地方譲与税等の収入をいう

地方公共団体が、社会経済や行政需要の変化に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の、経常一般財源総額に対する割合である。地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものである。これらの指標としての経常収支比率は、都市にあっては概ね 70%~80%の間に分布するのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率の推移は第8表のとおりで、令和元年度は 99.9%、前年度に対し 1.1 ポイント増加（悪化）している。また、類似団体との比較を平成 30 年度で見ると、本市は 98.8%、類似団体 94.2%となっており、類似団体に対して 4.6 ポイント高くなっている。

第8表 経常収支比率の推移

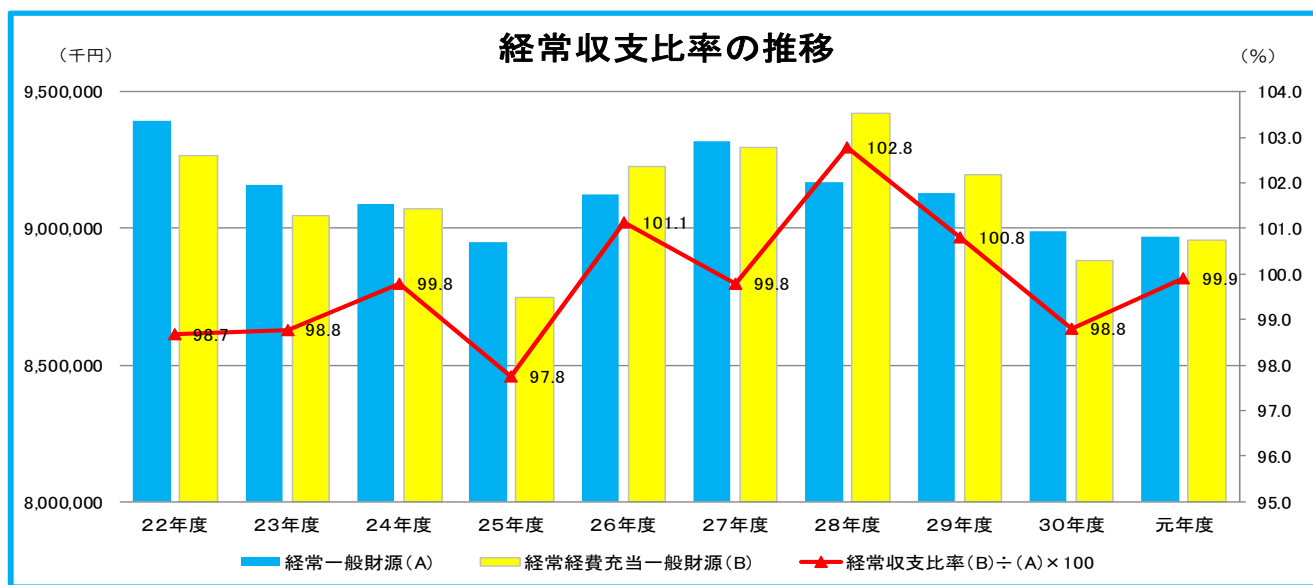
(単位:%)

区分	人吉市			類似団体指数	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
人件費	26.3	25.8	25.7	24.6	24.3
扶助費	16.4	15.6	15.2	10.4	10.3
公債費	14.5	14.5	14.7	18.4	18.4
物件費	11.6	11.7	11.6	13.3	12.9
維持補修費	0.7	0.6	0.8	1.4	1.5
補助費等	15.4	15.3	17.5	11.5	11.4
(うち一部事務組合)	11.2	10.8	13.2	5.8	5.6
積立金	0.0	0.0	0.0	—	—
投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
繰出金	15.0	15.3	15.3	14.5	14.4
合計	99.9	98.8	100.8	94.2	93.3

※経常収支比率が平成30年度と比較し1.1ポイント悪化した理由

分母となる経常一般財源、分子となる経常経費充当一般財源を平成30年度決算と比較した場合、経常一般財源は減額、経常経費充当一般財源は増加となっている。特に分子となる経常経費充当一般財源は、義務的経費のうち退職手当(定年分)については、平成30年度が5名、令和元年度も5名と変動はなかったが、特別職(市長・副市長)の退職金が発生したことが、その要因としてあげられる。その他に、人吉下球磨消防組合への負担金が広域防災行政無線の償還開始などに伴い、一部事務組合負担金が増額になったことが、その要因としてあげられる。

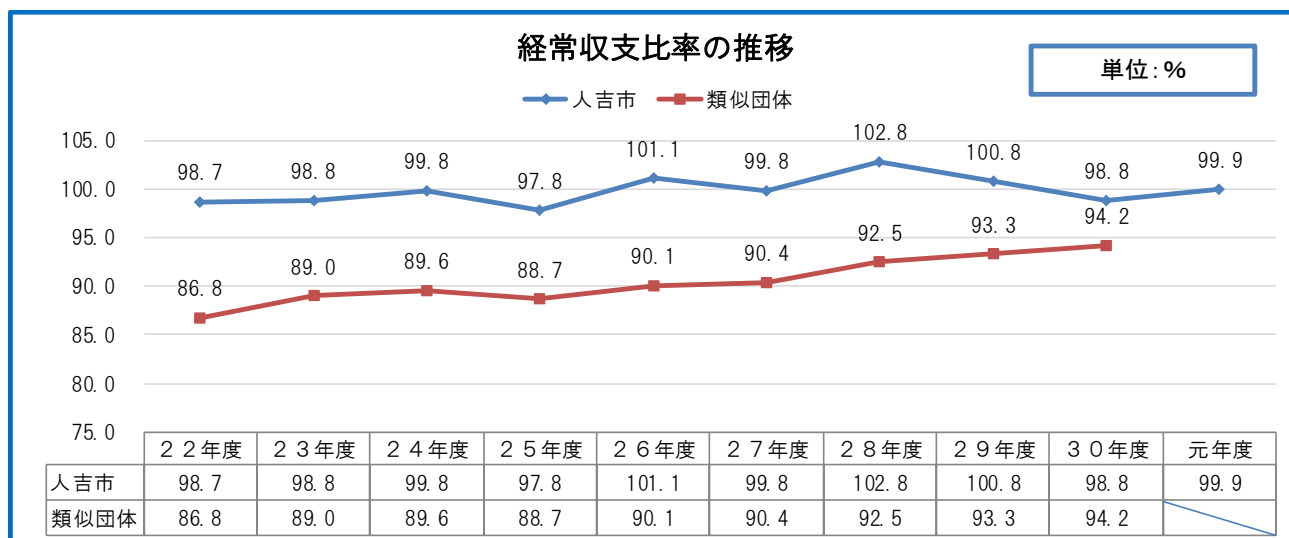
【参考】経常収支比率の推移



(単位:千円・%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常一般財源(A)	9,392,955	9,158,430	9,089,676	8,949,356	9,124,322	9,317,558	9,169,525	9,128,117	8,988,724	8,969,065
経常経費充当一般財源(B)	9,267,526	9,046,777	9,071,422	8,748,860	9,226,639	9,297,201	9,424,044	9,197,923	8,884,103	8,955,899
経常収支比率(B)÷(A)×100	98.7	98.8	99.8	97.8	101.1	99.8	102.8	100.8	98.8	99.9

【参考】類似団体との比較

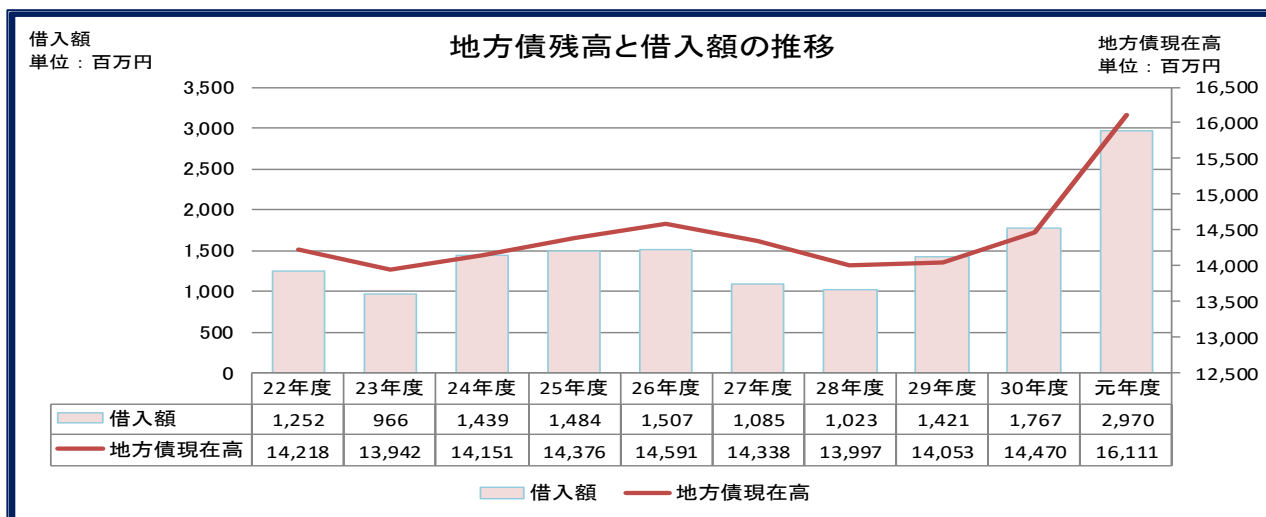


④ 地方債（借入金）の残高 **約161億円（令和元年度末）**

地方債の残高は平成19年度から減少傾向にあったが、平成24年度から増加傾向に転じた。これは、防災行政無線整備事業や国の緊急経済対策関連事業などで、平成24年度から約14億円を超える借入額となったことが影響している。

また、平成30年度、令和元年度については、新庁舎建設事業着手に伴い、借入額は大幅に増加している。

【参考】地方債残高と借入額の推移



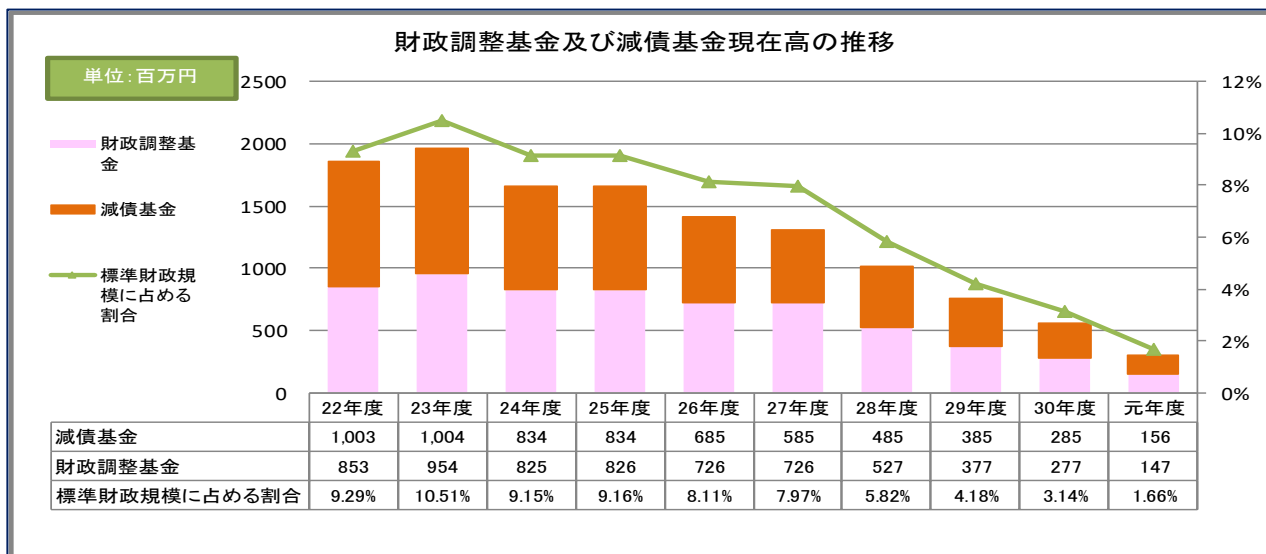
⑤ 積立金（財政調整基金・減債基金）現在高の状況 **約3億260万円**

市が持つ基金には、まちづくりに使う基金、庁舎建設のための基金など、その使用目的ごとに複数の基金があるが、その中でも、財源不足などの際に充てることのできる「財政調整基金」と「減債基金」という2つの基金残高を掲載している。

本市の財政調整基金と減債基金の現在高は、下表のグラフのとおりである。

財政調整基金は標準財政規模の3%から5%程度が保有分の目安とされている。

【参考】財政調整基金及び減債基金現在高の推移



3 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円)

会 計 別	決 算 額		歳入・歳出 差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入額	歳出額				
一般会計	18,696,024,363	18,354,280,913	341,743,450	21,897,000	319,846,450	△ 123,817,811

令和元年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 18,696,024,363 円に対し、歳出 18,354,280,913 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）341,743,450 円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 21,897,000 円を差し引いた実質収支は 319,846,450 円となっている。また、単年度収支は前年度に比べ 123,817,811 円の減となっている。

(2) 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	19,487,555,000	19,304,276,447	18,696,024,363	42,115,919	566,298,588	95.9%	96.9%
H30	20,220,917,000	18,125,277,601	17,335,288,206	26,859,034	763,193,818	85.7%	95.6%
増減	△ 733,362,000	1,178,998,846	1,360,736,157	15,256,885	△ 196,895,230		

- ➡収入済額中に未還付額 162,423 円を含んでいる。
- ➡収入済額のうちには前年度からの継続費通次繰越及び繰越明許費分 2,473,272,575 円が含まれている。
- ➡収入未済額の内訳は、継続費通次繰越及び繰越明許費分のうち国費分が 171,369,000 円、その他 394,929,588 円となっている。
- ➡歳入の内訳は、審査資料第 1 表及び第 2 表のとおりである。

1 款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	3,680,879,000	4,060,354,996	3,728,705,970	42,080,519	289,730,930	101.3%	91.8%
H30	3,628,432,000	4,039,876,175	3,685,588,781	25,859,244	328,491,607	101.6%	91.2%
増減	52,447,000	20,478,821	43,117,189	16,221,275	△ 38,760,677		

- ➡収入済額中に未還付額 162,423 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 43,117,189 円（1.2%）増加している。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、16,221,275 円（62.7%）増加している。
- ➡収入未済額は、前年度に対し、38,760,677 円（11.8%）減少している。
- ➡税目別収入状況は次頁のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 6 のとおり

【参考】不納欠損内訳

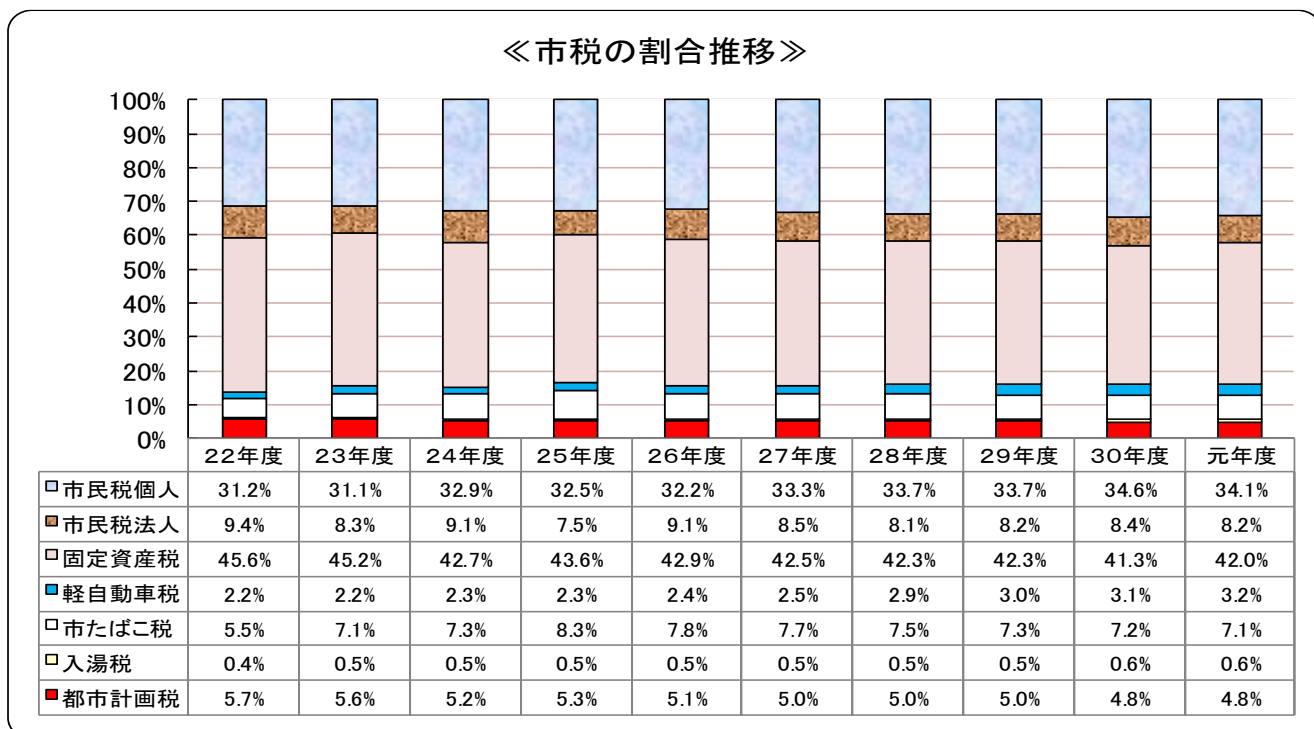
- ① 令和元年度不納欠損の件数は684件（うち地方税法第18条第1項に基づく時効は487件、そのうち執行停止中の時効が73件）などである。
 ※平成30年度の件数は711件
- ② 公法上の債権としての時効は5年（地方自治法236条に基づく）である。
- ③ 詳細は審査資料のP58の歳入一覧表を参照のこと。

【参考】税目別収入状況

（単位：円・%）

税目	令和元年度		平成30年度	増減	
	収入済額	増減率	収入済額		
現年課税分	市民税	1,559,893,807	0.1	1,558,216,634	1,677,173
	固定資産税	1,546,839,087	3.3	1,496,858,237	49,980,850
	軽自動車税	118,351,100	4.3	113,468,200	4,882,900
	市たばこ税	264,876,822	△ 0.4	265,807,478	△ 930,656
	入湯税	19,919,700	1.4	19,638,360	281,340
	都市計画税	177,409,068	1.7	174,425,205	2,983,863
滞納繰越分	41,416,386	△ 27.6	57,174,667	△ 15,758,281	
合計	3,728,705,970	1.2	3,685,588,781	43,117,189	

【参考】市税の割合推移



【参考】徴収率の推移

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年度	98.1	98.2	98.5	98.7	98.8
滞納繰越分	14.2	16.9	14.4	15.8	12.6
合計	88.5	89.9	90.6	91.2	91.8

2 款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	144,251,000	144,251,012	144,251,012	100.0%	100.0%
H30	125,367,000	125,949,000	125,949,000	100.5%	100.0%
増減	18,884,000	18,302,012	18,302,012		

➡収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 32,164,000 円、自動車重量譲与税 92,630,000 円、森林環境譲与税 19,457,000 円などである。本譲与税は、地方揮発油税法第 1 条、自動車重量譲与税法第 1 条、森林環境税及び森林環境譲与税法第 27 条の規定により、国から譲与されたものである。収入済額は、前年度に対し 18,302,012 円 (14.5%) 増加している。

※森林環境税及び森林環境譲与税法は平成 31 年 4 月 1 日施行

3 款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	1,942,000	1,942,000	1,942,000	100.0%	100.0%
H30	5,343,000	5,343,000	5,343,000	100.0%	100.0%
増減	△ 3,401,000	△ 3,401,000	△ 3,401,000		

➡本交付金は、地方税法第 71 条の 26 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 3,401,000 円 (63.7%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	8,030,000	8,030,000	8,030,000	100.0%	100.0%
H30	10,319,000	10,319,000	10,319,000	100.0%	100.0%
増減	△ 2,289,000	△ 2,289,000	△ 2,289,000		

➡本交付金は、地方税法第 71 条の 47 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 2,289,000 円 (22.2%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	5,369,000	5,369,000	5,369,000	100.0%	100.0%
H30	8,075,000	8,075,000	8,075,000	100.0%	100.0%
増減	△ 2,706,000	△ 2,706,000	△ 2,706,000		

➡本交付金は、地方税法第 71 条の 67 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 2,706,000 円 (33.5%) 減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	635,468,000	635,468,000	635,468,000	100.0%	100.0%
H30	681,527,000	681,527,000	681,527,000	100.0%	100.0%
増減	△ 46,059,000	△ 46,059,000	△ 46,059,000		

➡本交付金は、地方税法第72条の115第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し46,059,000円(6.8%)減少している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	800,000	789,990	789,990	98.7%	100.0%
H30	800,000	853,636	853,636	106.7%	100.0%
増減	0	△ 63,646	△ 63,646		

➡本交付金は、地方税法第103条の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し63,646円(7.5%)減少している。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	15,601,000	15,601,338	15,601,338	100.0%	100.0%
H30	29,778,000	29,777,000	29,777,000	100.0%	100.0%
増減	△ 14,177,000	△ 14,175,662	△ 14,175,662		

➡本交付金は、地方税法143条第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し14,175,662円(47.6%)減少している。

9 款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	40,393,000	37,099,000	37,099,000	91.8%	100.0%
H30	8,281,000	8,281,000	8,281,000	100.0%	100.0%
増減	32,112,000	28,818,000	28,818,000		

➡本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し28,818,000円(348.0%)増加している。

10 款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	4,748,781,000	4,748,781,000	4,748,781,000	100.0%	100.0%
H30	4,711,864,000	4,711,864,000	4,711,864,000	100.0%	100.0%
増減	36,917,000	36,917,000	36,917,000		

➡本交付税は、地方交付税法第3条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し36,917,000円(0.8%)増加している。

【参考】地方交付税目別収入状況

(単位：円・%)

税目	令和元年度		平成30年度	増減
	収入済額	増減率	収入済額	
普通交付税	4,178,209,000	1.1	4,134,689,000	43,520,000
特別交付税	570,572,000	△ 1.1	577,175,000	△ 6,603,000
合計	4,748,781,000	0.8	4,711,864,000	36,917,000

普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額は、市町村民税のうち所得割、固定資産税のうち家屋及び償却資産の増などが影響し、地方消費税交付金の大幅な減などはあったものの、全体的には増となった。なお、算定基礎として新たに環境性能割交付金及び森林環境譲与税が加えられている。

一方、基準財政需要額は、道路橋りょう費における道路の延長に係る単位費用の見直し減などがあったものの、生活保護費の最終補正係数の見直し、林野・水産行政費における単位費用の見直し増が影響し、全体的には増となった。結果として普通交付税の増の要因となった。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	3,441,000	3,441,000	3,441,000	100.0%	100.0%
H30	3,446,000	3,446,000	3,446,000	100.0%	100.0%
増減	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000		

➡本交付金は、道路交通法附則第16条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し5,000円(0.1%)減少している。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	115,892,000	127,127,906	115,921,568	35,400	11,170,938	100.0%	91.2%
H30	126,706,000	139,041,385	126,701,197	269,950	12,070,238	100.0%	91.1%
増減	△ 10,814,000	△ 11,913,479	△ 10,779,629	△ 234,550	△ 899,300		

- ➡収入済額は、前年度に対し 10,779,629 円 (8.5%) 減少している。減少した主なものは、児童福祉費負担金のうち特定教育・保育施設等利用者負担金 20,462,900 円などである。
- ➡不納欠損額は、保育料 35,400 円 (3 件分) である。
- ➡収入未済額の内訳は、民生費負担金で老人福祉施設入所者負担金 206,788 円、児童福祉施設保護者負担金等 9,776,150 円となっている。内訳は、過年度分 8,515,050 円 (135 件)、現年度分 1,261,100 円 (15 件) となっている。また、林業費分担金 1,188,000 円が未収となっている。

【参考】不納欠損内訳

- ① 令和元年度不納欠損の件数は 3 件 (地方自治法第 2 3 6 条第 1 項) である。
※平成 3 0 年度の不納欠損は 6 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 2 3 6 条に基づく) である。
- ③ 詳細は審査資料の P 5 8 の歳入一覧表を参照のこと。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	277,586,000	324,727,846	277,091,683	0	47,636,163	99.8%	85.3%
H30	282,815,000	330,062,173	284,433,265	729,840	44,899,068	100.6%	86.2%
増減	△ 5,229,000	△ 5,334,327	△ 7,341,582	△ 729,840	2,737,095		

- ➡収入済額は、前年度に対し 7,341,582 円 (2.6%) 減少している。減少した主なものは、土木使用料のうち市営住宅家賃 7,340,889 円などである。
- ➡不納欠損額はなし ※前年度は 729,840 円 (2 件分) である。
- ➡収入未済額は、土木使用料で市営住宅家賃 47,636,163 円となっている。内訳は、過年度分 42,768,013 円 (374 件)、現年度分 4,868,150 円 (57 件) となっている。

【参考】不納欠損内訳

- ① 令和元年度不納欠損はなし (民法第 1 6 9 条に基づく)。
※平成 3 0 年度の不納欠損は 2 件
- ② 私法上の債権としての時効は 5 年 (民法 1 6 9 条に基づく)。
※但し、時効の援用 (民法 1 4 5 条に基づく) により時効が成立する。
- ③ 詳細は審査資料の P 5 8 の歳入一覧表を参照のこと。

1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	3,261,162,000	3,230,625,599	3,043,482,099	0	187,143,500	93.3%	94.2%
H30	3,504,370,000	3,464,840,524	3,118,402,024	0	346,438,500	89.0%	90.0%
増減	△ 243,208,000	△ 234,214,925	△ 74,919,925	0	△ 159,295,000		

➡収入済額は、前年度に対し 74,919,925 円 (2.4%) 減少している。増減の主なものは以下の内訳のとおりである。

➡収入未済額の主なものは、繰越明許(翌年度繰越分)の財源で、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修整備事業に伴う地方創生拠点整備交付金 65,000,000 円、社会資本整備総合交付金事業(大塚桑木津留線道路改良、願成寺跨道橋改良、都市計画道路下林願成寺線道路改良)83,098,000 円及び現年災公共公園施設災害復旧費負担金 6,055,000 円などである。

項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,530,062,502	1,463,149,899	66,912,603	4.6
民生費国庫負担金	1,509,318,502	1,461,155,899	48,162,603	3.3
災害復旧費国庫負担金	20,744,000	1,994,000	18,750,000	940.3
国庫補助金	1,487,401,981	1,628,716,078	△ 141,314,097	△ 8.7
総務費国庫補助金	169,878,341	47,702,766	122,175,575	256.1
民生費国庫補助金	872,899,120	810,802,812	62,096,308	7.7
土木費国庫補助金	388,782,000	737,317,500	△ 348,535,500	△ 47.3
教育費国庫補助金	46,774,520	22,827,000	23,947,520	104.9
委託金	26,017,616	26,536,047	△ 518,431	△ 2.0
合計	3,043,482,099	3,118,402,024	△ 74,919,925	△ 2.4

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和元年度	平成30年度	増減額
民生費国庫負担金			
自立支援給付費負担金	420,154,462	402,459,027	17,695,435
児童扶養手当負担金	98,473,000	77,997,270	20,475,730
総務費国庫補助金			
地方創生拠点整備交付金(繰越分)	144,966,532	0	144,966,532
民生費国庫補助金			
子どものための教育・保育給付交付金(組み替え)	757,095,532	679,941,812	77,153,720
保育所等整備交付金(おこば保育園舎改築)	0	73,815,000	△ 73,815,000
プレミアム付商品券事務費・事業費補助金	43,643,488	0	43,643,488
土木費国庫補助金			
社会資本整備総合交付金(通次繰越分)(道路橋梁)	31,113,000	137,756,000	△ 106,643,000
大規模修繕・更新事業費補助金	4,983,000	154,093,000	△ 149,110,000

15 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	1,314,973,000	1,296,185,623	1,296,185,623	0	0	98.6%	100.0%
H30	1,231,794,000	1,223,935,959	1,222,645,710	0	1,290,249	99.3%	99.9%
増減	83,179,000	72,249,664	73,539,913	0	△ 1,290,249		

➡収入済額は、前年度に対し 73,539,913 円 (6.0%) 増加している。増減の主なものは以下の内訳のとおりである。収入未済額はなし。

項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
県負担金	920,238,149	887,996,444	32,241,705	3.6
民生費県負担金	920,238,149	887,996,444	32,241,705	3.6
県補助金	281,518,060	270,948,612	10,569,448	3.9
総務費県補助金	11,999,000	5,764,000	6,235,000	108.2
民生費県補助金	165,354,855	158,577,997	6,776,858	4.3
農林水産業費県補助金	76,637,042	77,717,960	△ 1,080,918	△ 1.4
商工費県補助金	4,485,000	6,221,000	△ 1,736,000	△ 27.9
消防費県補助金	6,059,000	3,820,000	2,239,000	58.6
委託金	94,429,414	63,700,654	30,728,760	48.2
合計	1,296,185,623	1,222,645,710	73,539,913	6.0

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和元年度	平成30年度	増減額
民生費県負担金			
子どものための教育・保育給付費負担金	335,217,689	315,798,049	19,419,640
商工費県補助金			
熊本県サテライトオフィス誘致受入施設整備補助金	4,225,000	0	4,225,000
消防費県補助金			
球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金	6,026,000	3,049,000	2,977,000
総務費委託金			
参議院選挙費委託金	19,363,427	0	19,363,427
県知事選挙費委託金	12,822,347	0	12,822,347

16 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	27,445,000	29,434,590	28,155,930	0	1,278,660	102.6%	95.7%
H30	18,514,000	22,664,879	21,347,219	0	1,317,660	115.3%	94.2%
増減	8,931,000	6,769,711	6,808,711	0	△ 39,000		

➡収入済額は、前年度に対し 6,808,711 円 (31.9%) 増加している。増の主なものは財産売払収入のうち立木売払収入 8,967,855 円などである。

➡収入未済額は、財産運用収入の土地建物貸付収入 (滞納分) 1,278,660 円である。

17款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	318,924,000	318,921,000	318,921,000	100.0%	100.0%
H30	256,068,000	256,036,007	256,036,007	100.0%	100.0%
増減	62,856,000	62,884,993	62,884,993		

➡収入済額は、前年度に対し62,884,993円(24.6%)増加している。増の主なものは総務費寄附金のうち古都人吉応援団寄附金63,100,367円などである。

古都人吉応援団寄附金の状況

これまでの寄附総額	H20からR01まで	32,870件	802,203千円
-----------	------------	---------	-----------

(単位：円)

令和元年度実績		317,529,786
内訳	県補助金	0
	古都人吉応援団寄附金	317,521,000
	運用利息	8,786

事務費充当額 170,012千円
寄附総額317,530千円から事務費充当額を控除すると事業使用可能額は147,518千円となる。

18款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	565,833,000	561,026,258	561,026,258	99.2%	100.0%
H30	591,993,000	581,186,086	581,186,086	98.2%	100.0%
増減	△26,160,000	△20,159,828	△20,159,828		

➡収入済額は、前年度に対し20,159,828円(3.5%)減少している。減の主なものは総務費寄附金のうち人吉応援団基金繰入金79,896,202円である。一方、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金は合わせて60,000,000円増加している。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和元年度	平成30年度	増減額
内訳	介護保険特別会計繰入金	37,409,775	41,740,190	△4,330,415
	水道事業特別会計繰入金(繰越明許費分)	8,665,541	4,337,916	4,327,625
	財政調整基金繰入金	130,000,000	100,000,000	30,000,000
	減債基金繰入金	130,000,000	100,000,000	30,000,000
	人吉応援団基金繰入金	250,763,207	330,659,409	△79,896,202

19款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	506,624,000	506,624,261	506,624,261	100.0%	100.0%
H30	346,667,000	346,666,728	346,666,728	100.0%	100.0%
増減	159,957,000	159,957,533	159,957,533		

➡収入済額は、前年度に対し159,957,533円(46.1%)増加している。

繰越金の内訳

(単位：円)

項目別		令和元年度	平成30年度	増減額
内訳	翌年度に繰り越すべき財源	62,960,000	40,026,000	22,934,000
	実質収支額	443,664,261	306,640,728	137,023,533

20款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	259,446,000	274,261,028	244,922,631	0	29,338,397	94.4%	89.3%
H30	352,690,000	368,865,049	340,178,553	0	28,686,496	96.5%	92.2%
増減	△ 93,244,000	△ 94,604,021	△ 95,255,922	0	651,901		

➡収入済額は、前年度に対し 95,255,922 円 (28.0%) 減少している。増減の主なものは以下の内訳のとおりである。

➡収入未済額の主なものは、雑入で、児童扶養手当返還金 3,955,960 円、生活保護費徴収金 12,233,677 円、生活保護費返還金 9,387,904 円、生活保護費年度後返納金 857,030 円となっている。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和元年度	平成30年度	増減額
内訳	コミュニティ助成事業助成金	26,800,000	0	26,800,000
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金	26,495,534	65,764,778	△ 39,269,244
	分収林分配金	0	25,107,840	△ 25,107,840
	一般廃棄物処理施設周辺整備事業負担金	0	32,851,194	△ 32,851,194
	人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進事業負担金 (通次繰越分・繰越明許費分を含む)	20,827,018	49,875,259	△ 29,048,241

【参考】生活保護費徴収金関連内訳

- ①生活保護費徴収金 12,233,677 円
 - ➡生活保護法第78条を適用
 - ・不正受給に至った理由が悪質と認められた場合
 - ・控除は一切認められない
- ②生活保護費返還金 9,387,904 円
 - ➡生活保護法第63条を適用
 - ・不正受給に至った理由が悪質ではないと認められた場合
 - ・システムの関係で多く受給してしまった場合も含む
- ③生活保護費年度後返納金 857,030 円
 - ➡①、②の徴収金及び返還金以外
 - ・出納閉鎖後に戻入処理(保護、過払いなど)

2 1 款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	3,550,819,000	2,970,319,000	2,970,319,000	83.7%	100.0%
H30	4,296,068,000	1,766,668,000	1,766,668,000	41.1%	100.0%
増減	△ 745,249,000	1,203,651,000	1,203,651,000		

➡収入済額は、前年度に対し1,203,651,000円(68.1%)増加している。増の主なものは、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業(繰越明許費分)などに伴う商工債が80,700,000円、庁舎建設事業などに伴う災害復旧債が1,407,500,000円となっている。また、減の主なものは、人吉・球磨スマートインターチェンジ整備事業及び大規模修繕・更新事業(曙橋改修)に伴う土木債が200,300,000円などである。

目別増減内訳

(単位：円・%)

目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	366,619,000	452,268,000	△ 85,649,000	△ 18.9
2 総務債	103,500,000	85,200,000	18,300,000	21.5
3 農林水産業債	12,000,000	19,200,000	△ 7,200,000	△ 37.5
4 土木債	455,500,000	655,800,000	△ 200,300,000	△ 30.5
5 消防債	35,700,000	24,800,000	10,900,000	44.0
6 災害復旧債	1,737,900,000	330,400,000	1,407,500,000	426.0
7 教育債	91,100,000	82,200,000	8,900,000	10.8
8 商工債	168,000,000	87,300,000	80,700,000	92.4
民生債	0	29,500,000	△ 29,500,000	皆減
合計	2,970,319,000	1,766,668,000	1,203,651,000	68.1

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和元年度	平成30年度	増減額
児童福祉債			
保育所等整備交付金事業債	0	29,500,000	△ 29,500,000
総務債			
西間別館施設改修事業債	86,500,000	11,000,000	75,500,000
観光債			
まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業債(繰越明許費分)	152,100,000	400,000	151,700,000
人吉市第三セクター経営基盤強化資金貸付金債	0	45,000,000	△ 45,000,000
道路橋梁債			
大規模修繕・更新事業債	3,500,000	108,500,000	△ 105,000,000
社会資本整備総合交付金事業債(逐次繰越分)	21,900,000	90,200,000	△ 68,300,000
市庁舎建設事業債			
市庁舎建設事業債(逐次繰越分)	1,691,900,000	149,800,000	1,542,100,000
小学校債			
学校施設環境改善交付金事業債(繰越明許費分)	45,500,000	12,600,000	32,900,000

【参考】市債発行額の内訳

(単位：円)

目		節		市債名	
1 臨時財政対策債	366,619,000	1 臨時財政対策債	臨時財政対策債		366,619,000
2 総務債	103,500,000	1 総務管理債	カルチャーパレス改修事業債		17,000,000
			西間別館施設改修事業債		86,500,000
3 農林水産業債	12,000,000	1 農業債	農業基盤整備事業債		2,800,000
			県営事業負担金債		700,000
			公共施設等適正管理推進事業債		3,200,000
			土地改良区団体営農業農村整備事業債		1,500,000
		2 林業債	公有林整備事業債		3,800,000
4 土木債	455,500,000	1 道路橋梁債	地方道路等整備事業債		112,100,000
			地方道路等整備事業債（繰越明許費分）		16,100,000
			社会資本整備総合交付金事業債		99,800,000
			社会資本整備総合交付金事業債（逡次繰越分）		21,900,000
			社会資本整備総合交付金事業債（繰越明許費分）		54,100,000
			大規模修繕・更新事業債		3,500,000
			大規模修繕・更新事業債（逡次繰越分）		10,000,000
			自然災害防止事業債		17,700,000
		2 住宅債	公営住宅建設事業債		54,800,000
		3 都市計画債	社会資本整備総合交付金事業債		31,900,000
			社会資本整備総合交付金事業債（繰越明許費分）		20,200,000
			石野公園施設整備改修事業債		9,900,000
			公共施設等適正管理推進事業債		3,500,000
5 消防債	35,700,000	1 消防債	緊急防災・減災事業債		35,700,000
6 災害復旧債	1,737,900,000	1 庁舎機能災害復旧債	庁舎機能単独災害復旧事業債		28,900,000
			2 市庁舎建設事業債	市庁舎建設事業債（逡次繰越分）	
		3 公共土木施設災害復旧債	現年発生補助公共土木施設災害復旧事業債		4,100,000
			現年発生補助公共土木施設災害復旧事業債（繰越明許費分）		11,500,000
		5 文教施設災害復旧債	現年発生補助文教施設災害復旧事業債		600,000
7 教育債	91,100,000	1 小学校債	学校施設環境改善交付金事業債（繰越明許費分）		45,500,000
			小学校施設整備事業債		1,400,000
			ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業債（繰越明許費分）		14,800,000
		2 社会教育債	史跡大村横穴群保存理事事業債		6,200,000
		3 保健体育債	体育施設改修事業債		2,400,000
		4 学校給食センター債	学校給食センター改修等事業債		2,900,000
		5 中学校債	学校施設環境改善交付金事業債（繰越明許費分）		12,000,000
公共施設等適正管理推進事業債			5,900,000		
8 商工債	168,000,000	1 商工債	工業用地災害復旧事業債		9,700,000
			2 観光債	観光施設整備事業債（繰越明許費分）	
			まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業債（繰越明許費分）		152,100,000

2 2 款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R01	3,896,000	3,896,000	3,896,000	100.0%	100.0%
H30					
増減	3,896,000	3,896,000	3,896,000		

➡消費税率引き上げに際し、自動車取得税が廃止、新たに『環境性能割』という購入時の税が導入された。

(3) 歳出

(単位：円)

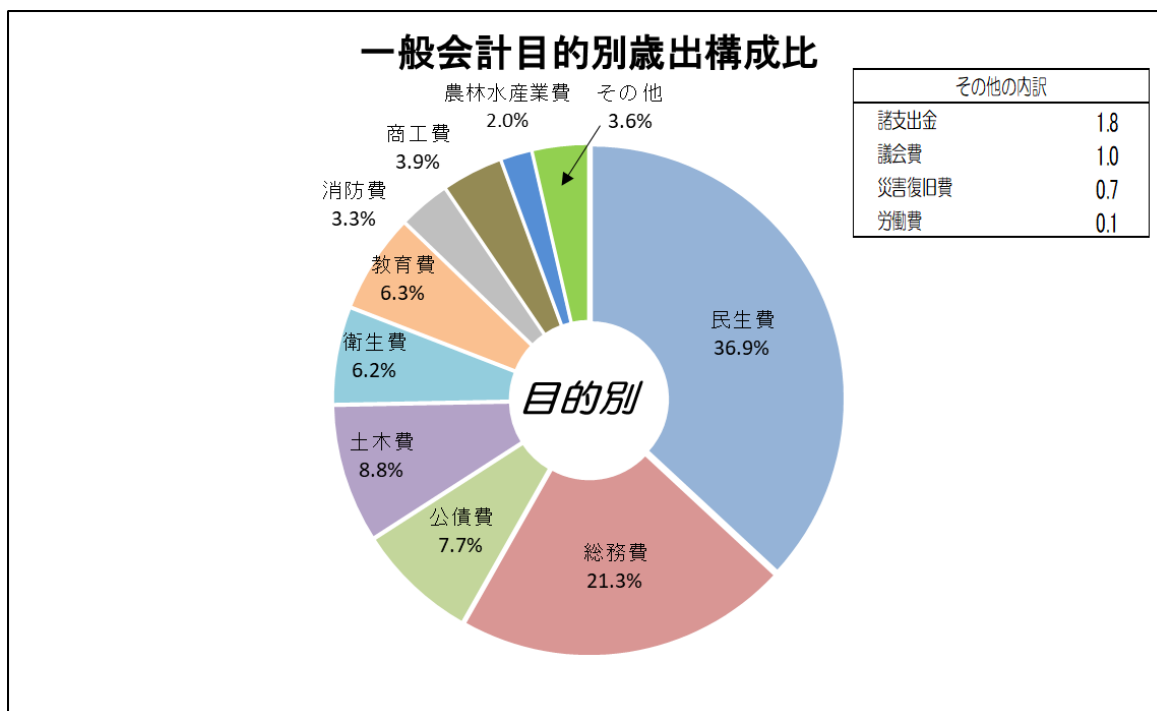
年度	予算現額	支出済額	継続費通次繰越	繰越明許費	不用額	執行率
						対予算
R01	19,487,555,000	18,354,280,913	375,125,000	379,971,000	378,178,087	94.2%
H30	20,220,917,000	16,828,663,945	2,154,953,000	757,416,000	479,884,055	83.2%
増減	△ 733,362,000	1,525,616,968	△ 1,779,828,000	△ 377,445,000	△ 101,705,968	

- ➡ 支出済額は前年度と比べ 1,525,616,968 円 (9.1%) 増加している。
- ➡ 不用額は前年度と比べ 101,705,968 円 (21.2%) 減少している。
- ➡ 支出済額のうちには前年度からの継続費通次繰越及び繰越明許費分 2,478,137,424 円が含まれている。

【参考】令和元年度一般会計目的別決算

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	184,433	1.0%	179,088	1.1%	5,345	3.0%
総務費	3,910,316	21.3%	2,278,790	13.5%	1,631,526	71.6%
民生費	6,781,358	36.9%	6,653,281	39.5%	128,077	1.9%
衛生費	1,138,562	6.2%	1,123,764	6.7%	14,798	1.3%
労働費	15,700	0.1%	15,700	0.1%	0	0.0%
農林水産業費	373,496	2.0%	384,243	2.3%	△ 10,747	△ 2.8%
商工費	706,858	3.9%	488,146	2.9%	218,712	44.8%
土木費	1,616,018	8.8%	2,199,902	13.1%	△ 583,884	△ 26.5%
消防費	605,849	3.3%	584,834	3.5%	21,015	3.6%
教育費	1,162,016	6.3%	1,139,417	6.8%	22,599	2.0%
災害復旧費	121,512	0.7%	79,168	0.4%	42,344	53.5%
公債費	1,412,324	7.7%	1,445,703	8.6%	△ 33,379	△ 2.3%
諸支出金	325,839	1.8%	256,628	1.5%	69,211	27.0%
歳出合計	18,354,281	100.0%	16,828,664	100.0%	1,525,617	9.1%



1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	186,353,000	184,432,964	0	1,920,036	99.0%
H30	181,217,000	179,087,546	0	2,129,454	98.8%
増減	5,136,000	5,345,418	0	△ 209,418	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 5,345,418 円 (3.0%) 増加している。
- ➡ 支出の主なものは、人件費 (議員報酬、職員給など) 136,225,198 円、議事録作成委託料 2,877,280 円、会議録マイクロフィルム・電子化委託料 4,030,400 円、政務活動費補助金 3,173,202 円などである。
- ➡ 不用額の主なものは、政務活動費補助金 973,798 円などである。

2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	4,335,966,000	3,910,316,408	375,125,000	50,524,592	90.2%
H30	4,420,757,000	2,278,790,108	2,066,975,000	74,991,892	51.5%
増減	△ 84,791,000	1,631,526,300	△ 1,691,850,000	△ 24,467,300	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 1,631,526,300 円 (71.6%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、市庁舎建設事業 (遞次分) 375,125,000 円である。
- ➡ 増の主な要因は、市庁舎建設事業 (遞次分)、川上哲治生誕 100 年記念事業実行委員会補助金などである。一方、減の主な要因は、旧法務局環境整備事業、旧商工センター解体事業、人吉市ふるさと納税 PR 業務委託料などである。
- ➡ 不用額の主なものは、ふるさと納税業務委託料などが 4,726,829 円、人吉市予約型乗合タクシー運行補助金などが 3,633,459 円、個人番号カード交付事業交付金が 3,967,000 円である。

3 款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	6,879,901,000	6,781,357,697	3,646,000	94,897,303	98.6%
H30	6,777,295,000	6,653,281,118	6,444,000	117,569,882	98.2%
増減	102,606,000	128,076,579	△ 2,798,000	△ 22,672,579	

- ➡ 生活保護費の支出済額には、返納を要する額 3,470 円を含む。
- ➡ 支出済額は、前年度に対し 128,076,579 円 (1.9%) 増加している。
- ➡ 増の主な要因は、保育所等運営費負担金、自立支援給付費、児童扶養手当、生活保護費など、減の主な要因は、児童手当、保育所等整備交付金事業 (おこば保育園園舎改築) である。
- ➡ 不用額の主なものは、プレミアム商品券事業 (補助金) などが 31,481,239 円、心身障害者福祉費 (扶助費) 11,025,494 円、児童措置費 (保育所運営費負担金等) 13,363,878 円などである。

4 款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	1,149,555,000	1,138,562,175	0	10,992,825	99.0%
H30	1,138,464,000	1,123,763,624	0	14,700,376	98.7%
増減	11,091,000	14,798,551	0	△ 3,707,551	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 14,798,551 円（1.3%）増加している。
- ➡ 増の主な要因は、病院群輪番制病院運営事業補助金、指定ごみ販売委託料など、減の主な要因は、予防接種個別接種委託料などである。
- ➡ 不用額の主なものは、予防接種委託料などが 3,583,647 円、浄化槽設置整備事業補助金 2,042,000 円などである。

5 款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	15,700,000	15,700,000	0	0	100.0%
H30	15,700,000	15,700,000	0	0	100.0%
増減	0	0	0	0	

- ➡ 支出済額は、前年度と同額である。
- ➡ 不用額はなし。

6 款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	384,537,000	373,495,970	3,000,000	8,041,030	97.1%
H30	406,314,000	384,243,299	13,295,000	8,775,701	94.6%
増減	△ 21,777,000	△ 10,747,329	△ 10,295,000	△ 734,671	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 10,747,329 円（2.8%）減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、ASF 侵入防止緊急支援事業補助金 3,000,000 円である。
- ➡ 減の主な要因は、スマート林業展開業務委託料、人吉地区ため池ハザードマップ作成業務委託料、増の主な要因は、人吉葉たばこ共同乾燥施設整備事業（繰越明許費分）素材生産業務委託料、森林経営管理業務委託料、林業フェア業務委託料などである。
- ➡ 不用額の主なものは、人吉葉たばこ共同乾燥施設整備事業補助金（繰越明許費分）1,755,000 円、農業次世代人材投資事業交付金 750,836 円などである。

7 款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	855,355,000	706,857,632	130,000,000	18,497,368	82.6%
H30	811,967,000	488,146,259	312,110,000	11,710,741	60.1%
増減	43,388,000	218,711,373	△ 182,110,000	6,786,627	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 218,711,373 円 (44.8%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修整備事業(施設管理委託料 15,000,000 円を含む)130,000,000 円である。
- ➡ 増の主な要因は、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業、工業用地造成事業繰出金(公債費繰出等)、石野公園官民連携事業調査業務委託料など、一方、減の主な要因は、第三セクター経営基盤強化資金貸付(くま川下り株式会社)、赤池観音駐車場設置工事などである。
- ➡ 不用額の主なものは、人吉市中小企業不況対策資金利子補給金、人吉市サテライトオフィス等誘致事業補助金など 3,866,558 円、くま川下り株式会社事業再生支援補助金(新造船事業)2,000,000 円(事業取り下げ)、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修工事入札残 4,853,195 円である。

8 款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	1,905,157,000	1,616,017,699	222,398,000	66,741,301	84.8%
H30	2,579,654,000	2,199,901,920	354,274,000	25,478,080	85.3%
増減	△ 674,497,000	△ 583,884,221	△ 131,876,000	41,263,221	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 583,884,221 円 (26.5%) 減少している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業(大塚桑木津留線)30,801,000 円、社会資本整備総合交付金事業(願成寺跨道橋)25,298,000 円、公共施設等適正管理推進事業(下新町公園外防護柵改修工事)25,671,000 円、社会資本整備総合交付金事業下林願成寺線 98,213,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、人吉球磨スマート I C 整備事業(通次分、繰越分含む)、曙橋大規模修繕・更新事業(通次分含む)、公営住宅ストック総合改善事業(繰越分含む)などである。一方、増の主な要因は、社会資本整備総合交付金事業(維持・道路)、曙橋大規模修繕・更新事業(単独分)などである。
- ➡ 不用額の主なものは、新市庁舎進入道路整備に伴う公有財産購入費 4,265,313 円、及び建物補償費(営業補償を含む)30,329,654 円などである。

9 款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	615,260,000	605,849,533	0	9,410,467	98.5%
H30	593,767,000	584,834,139	0	8,932,861	98.5%
増減	21,493,000	21,015,394	0	477,606	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 21,015,394 円 (3.6%) 増加している。
- ➡ 増の主な要因は、人吉下球磨消防組合負担金、一方、減の主な要因は、マンホールトイレ整備事業などである。
- ➡ 不用額の主なものは、非常備消防費における、消防団員出動手当 3,035,400 円、公務災害補償費 1,408,417 円、消防団員退職報奨金 1,132,000 円などである。

10 款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	1,200,157,000	1,162,015,689	0	38,141,311	96.8%
H30	1,295,018,000	1,139,416,816	113,942,000	41,659,184	88.0%
増減	△ 94,861,000	22,598,873	△ 113,942,000	△ 3,517,873	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 22,598,873 円 (2.0%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額はなし。
- ➡ 増の主な要因は、小中学校無線 LAN 機器利用料、学校施設環境改善交付金事業 (繰越分)、人吉東小北側ブロック塀改修事業、史跡大村横穴群保存修理事業、移動図書館車購入事業など、一方、減の主な要因は、史跡人吉城跡保存整備・発掘調査事業、学校給食センター施設設備改修事業などである。
- ➡ 不用額の主なものは、小学校入学祝品入札残 1,003,104 円、小学校電気料 1,165,067 円、一井正典『青雲の志』育成事業などが 1,595,895 円、学校給食費一部助成事業が 2,281,664 円などである。

11 款 災害復旧費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	148,237,000	121,511,682	20,927,000	5,798,318	82.0%
H30	125,532,000	79,167,501	45,329,000	1,035,499	63.1%
増減	22,705,000	42,344,181	△ 24,402,000	4,762,819	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 42,344,181 円 (53.5%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、現年発生補助農業用施設災害復旧事業 9,513,000 円、現年発生補助公園施設災害復旧事業 9,614,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、公共土木施設災害復旧事業 (補助) (繰越分) などである。
- ➡ 不用額の主なものは、災害査定・実施設計委託の入札残 2,940,000 円などである。

1 2 款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	1,415,627,000	1,412,323,891	0	3,303,109	99.8%
H30	1,450,818,000	1,445,703,438	0	5,114,562	99.6%
増減	△ 35,191,000	△ 33,379,547	0	△ 1,811,453	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 33,379,547 円 (2.3%) 減少している。
- ➡ 減の主な要因は、元金償還金及び利子償還金である。
- ➡ 不用額の主なものは、基金の一時運用に伴う利子償還金 3,301,441 円である。

1 3 款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	325,848,000	325,839,573	0	8,427	100.0%
H30	256,668,000	256,628,177	0	39,823	100.0%
増減	69,180,000	69,211,396	0	△ 31,396	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 69,211,396 円 (27.0%) 増加している。
- ➡ 増の主な要因は、人吉応援団基金積立金である。

1 4 款 予備費

(単位：円)

年度	当初・補正予算額	予備費充当額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R01	121,796,000	51,894,000	0	69,902,000	42.6%
H30	221,645,000	53,899,000	0	167,746,000	24.3%
増減	△ 99,849,000	△ 2,005,000	0	△ 97,844,000	

- ➡ 予備費充当額は 51,894,000 円である。款別の主な充当額は、民生費が 11,940,000 円、消防費が 6,017,000 円、災害復旧費が 26,621,000 円となっている。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	4,268,397,000	4,604,063,719	4,204,411,818	44,662,490	355,007,211	98.5%	91.3%
H30	4,515,471,000	4,794,259,361	4,348,762,367	37,317,937	408,221,657	96.3%	90.7%
増減	△ 247,074,000	△ 190,195,642	△ 144,350,549	7,344,553	△ 53,214,446		

➡収入済額中に未還付額 17,800 円を含んでいる。

➡収入済額は、前年度に対し 144,350,549 円 (3.3%) 減少している。国民健康保険制度改正に伴い、平成 30 年度から『都道府県も国保の保険者』となり、従来の国からの直接交付がなくなったことから大幅な減の要因となった。令和元年度は制度施行 2 年目であり、特定財源には大きな変動はなかったが、一般財源である前年度繰越金は 89,221,510 円の大幅な減となった。

➡不納欠損額は、前年度に対し、7,344,553 円 (19.7%) 増加している。

① 令和元年度不納欠損の件数は 613 件 (うち地方税法第 18 条第 1 項による時効は 481 件、そのうち執行停止中の時効が 178 件) である。

※平成 30 年度の件数は 679 件

② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。

③ 詳細は審査資料の P 58 の歳入一覧表を参照のこと。

➡収入未済額は、前年度に対し、53,214,446 円 (13.0%) 減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 60 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	653,631,000	1,078,615,753	680,839,154	44,662,490	353,131,909	104.2%	63.1%
2 使用料及び手数料	500,000	677,600	677,600	0	0	135.5%	100.0%
3 国庫支出金	5,869,000	5,868,000	5,868,000	0	0	100.0%	100.0%
4 県支出金	3,020,755,000	2,925,806,707	2,925,806,707	0	0	96.9%	100.0%
5 財産収入	25,000	25,627	25,627	0	0	102.5%	100.0%
6 繰入金	323,842,000	323,840,187	323,840,187	0	0	100.0%	100.0%
7 繰越金	250,972,000	250,971,706	250,971,706	0	0	100.0%	100.0%
8 諸収入	12,803,000	18,258,139	16,382,837	0	1,875,302	128.0%	89.7%
合計	4,268,397,000	4,604,063,719	4,204,411,818	44,662,490	355,007,211	98.5%	91.3%

② 被保険者の状況

	全市（年度末）		国保（年間平均）		加入率	
	世帯数 （世帯）	人口 （人）	世帯数 （世帯）	被保険者 （人）	世帯数 （％）	被保険者 （％）
H 2 6	15,770	33,980	5,716	9,457	36.25	27.83
H 2 7	15,623	33,545	5,602	9,098	35.86	27.12
H 2 8	15,617	33,203	5,426	8,679	34.74	26.14
H 2 9	15,525	32,664	5,252	8,317	33.83	25.46
H 3 0	15,494	32,309	5,073	7,941	32.74	24.58
R 0 1	15,447	31,867	4,905	7,565	31.75	23.74
前年度増減	△ 47	△ 442	△ 168	△ 376	△ 0.99	△ 0.84

前年度に対し、被保険者数は 376 人（4.7%）減少した。

③ 収入状況

				（単位：千円）			（単位：円）		
				R 元年度	H 3 0 年度	増減	R 0 1 年度	H 3 0 年度	
国民健康保険税	医療給付費分	一般分	現年課税分	434,918	447,030	△ 12,112	被保険者一人当たり に換算	被保険者一人当 たりに換算	
			滞納繰越分	38,372	38,764	△ 392			
		退職者	現年課税分	733	4,440	△ 3,707			
			滞納繰越分	763	587	176			
		小計			474,786	490,821	△ 16,035	62,761	61,808
		後期高齢者 支援金分	一般分	現年課税分	136,663	141,308	△ 4,645		
	滞納繰越分			10,779	11,129	△ 350			
	退職者		現年課税分	234	1,404	△ 1,170			
			滞納繰越分	181	164	17			
	小計			147,857	154,005	△ 6,148			
	介護納付金 分	一般分	現年課税分	52,489	56,722	△ 4,233			
			滞納繰越分	5,307	5,697	△ 390			
		退職者	現年課税分	234	1,332	△ 1,098			
			滞納繰越分	166	173	△ 7			
	小計			58,196	63,924	△ 5,728			
合計				680,839	708,750	△ 27,911			

医療給付費分の保険税収入額の状況は、保険税収入額が 474,786 千円で、被保険者一人当たりに換算すると 62,761 円となっている。

④ 一般会計繰入金の状況

		（単位：千円）				
繰入金内訳		R 0 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8	H 2 7
特別会計 国民健康 保険事業	○保険基盤安定負担金繰入金	157,679	159,257	168,008	173,482	183,522
	○保険基盤安定負担金繰入金（保険者支援分）	79,682	81,530	83,700	85,431	88,346
	○職員給与費等繰入金等（8名分）	78,079	83,896	73,048	74,711	76,209
	○出産育児一時金繰入金（24名分）	8,400	8,400	17,640	11,200	11,200
	○財政安定化支援事業繰入金	0	0	50,000	40,000	50,000
	合計	323,840	333,083	392,396	384,824	409,277

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R01	4,268,397,000	3,936,351,734	0	332,045,266	92.2%
H30	4,515,471,000	4,097,790,661	0	417,680,339	90.8%
増減	△ 247,074,000	△ 161,438,927	0	△ 85,635,073	

➡ 支出済額は、前年度に対し 161,438,927 円 (3.9%) 減少している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 4 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	85,843,000	81,972,491	0	3,870,509	95.5%
2	保険給付費	2,942,486,000	2,816,796,315	0	125,689,685	95.7%
3	国民健康保険事業費納付金	996,846,000	996,843,547	0	2,453	100.0%
4	共同事業拠出金	4,000	430	0	3,570	10.8%
5	保健事業費	37,658,000	35,635,484	0	2,022,516	94.6%
6	基金積立金	26,000	25,627	0	373	98.6%
7	公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
8	諸支出金	5,735,000	5,077,840	0	657,160	88.5%
9	予備費	199,797,000	0	0	199,797,000	0.0%
合計		4,268,397,000	3,936,351,734	0	332,045,266	92.2%

➡ 減の主な要因のうち、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の減額は、被保険者数の減少が影響していると推測される。国民健康保険制度改正に伴い、平成30年度から『都道府県も国保の保険者』となり、それぞれの役割を担うこととなったが、それに伴い、共同事業（高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業）の運営主体が県へ移行した。令和元年度は制度施行2年目である。

➡ 不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 103,519,416 円、退職被保険者等療養給付費 9,695,985 円、一般被保険者療養費 3,477,682 円などである。

(2) 人吉球磨地域交通体系整備特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	6,050,000	6,046,601	6,046,601	0	0	99.9%	100.0%
H30	23,000	18,472	18,472	0	0	80.3%	100.0%
増減	6,027,000	6,028,129	6,028,129	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し6,028,129円(32,633.9%)増加している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P61のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	16,000	16,601	16,601	0	0	103.8%	100.0%
2 繰入金	6,030,000	6,030,000	6,030,000	0	0	100.0%	100.0%
3 諸収入	4,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	6,050,000	6,046,601	6,046,601	0	0	99.9%	100.0%

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R01	6,050,000	6,046,601	0	3,399	99.9%
H30	23,000	18,472	0	4,528	80.3%
増減	6,027,000	6,028,129	0	△1,129	

➡支出済額は、前年度に対し6,028,129円(32,633.9%)増加している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P65のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 基金費	20,000	16,601	0	3,399	83.0%
2 事業費	6,030,000	6,030,000	0	0	100.0%
合計	6,050,000	6,046,601	0	3,399	99.9%

➡事業費6,030,000円は、車輛仕様の変更(サイクルトレイン仕様)に伴い、交通体系整備基金を取り崩しており、全体事業費から国・県支出金を控除した分に充当した。

ウ 人吉球磨地域交通体系整備基金の動向

①基金の変遷

この基金は、平成元年開業時に経営安定のために創設、果実運用によりくま川鉄道の経常損失補助に充てられてきた。基金創設当時は高金利により利息のみで補てんをしてきたが、バブル経済が崩壊後は金利も低迷、平成12年度からは原資を取り崩さざるを得なくなった。基金現在高は令和2年3月末現在で179,246,314円、このうち取り崩し可能額は第2類の拠出金を除く90,154,634円となっている。

【参考】基金創設初年度の原資

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合 計
平成元年度開業時 基金(原資のみ)	285,000,000	89,083,680	92,916,288	86,250,920	553,250,888

②基金の区分

第1類 関係自治体からの出捐金及びその運用から生じる収益金

第2類 民間からの拠出金及びその運用益金

第3類 民間からの寄附金及びその運用益金

第4類 日本国有鉄道特定地方交通線転換交付金及びその運用益金

③基金現在高(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合 計
令和2年3月末 基金(原資残)	44,505,401	100,192,385	32,907,820	1,640,708	179,246,314

取り崩しができる基金残高(第1類+第3類+第4類)

90,154,634

※第2類利子分 11,100,705円を含む

④輸送人員の推移(1日平均) 指数は平成2年度を100とする

(単位:人)

	平成2年度		平成10年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	840	100%	600	71%	430	51%	457	54%	434	52%
通勤定期	49	100%	26	53%	24	49%	37	76%	52	106%
通学定期	2,988	100%	2,293	77%	1,809	61%	1,691	57%	1,598	53%
合計	3,877	100%	2,919	75%	2,263	58%	2,185	56%	2,084	54%

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	420	50%	438	52%	437	52%	435	52%	431	51%
通勤定期	48	98%	49	100%	53	108%	42	86%	43	88%
通学定期	1,523	51%	1,542	52%	1,491	50%	1,435	48%	1,420	48%
合計	1,991	51%	2,029	52%	1,981	51%	1,912	49%	1,894	49%

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	369	44%	361	43%	350	42%	358	43%
通勤定期	50	102%	55	112%	49	100%	47	96%
通学定期	1,533	51%	1,650	55%	1,698	57%	1,537	51%
合計	1,952	50%	2,066	53%	2,097	54%	1,942	50%

(3) 工業用地造成事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	49,898,000	49,895,541	49,895,541	0	0	100.0%	100.0%
H30	66,419,000	64,115,187	64,115,187	0	0	96.5%	100.0%
増減	△ 16,521,000	△ 14,219,646	△ 14,219,646	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し 14,219,646 円 (22.2%) 減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P61のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	1,384,000	1,382,400	1,382,400	0	0	99.9%	100.0%
2 繰入金	36,500,000	36,500,000	36,500,000	0	0	100.0%	100.0%
3 繰越金	12,013,000	12,013,064	12,013,064	0	0	100.0%	100.0%
4 諸収入	1,000	77	77	0	0	7.7%	100.0%
合計	49,898,000	49,895,541	49,895,541	0	0	100.0%	100.0%

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R01	49,898,000	45,116,336	0	4,781,664	90.4%
H30	66,419,000	52,102,123	0	14,316,877	78.4%
増減	△ 16,521,000	△ 6,985,787	0	△ 9,535,213	

➡支出済額は、前年度に対し 6,985,787 円 (13.4%) 減少している。

➡款別支出状況は次頁のとおりである。

※詳細は審査資料P65のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)


款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					対予算	
1	工業用地造成事業費	231,000	0	0	231,000	0.0%
2	災害復旧費	10,002,000	9,713,000	0	289,000	97.1%
3	公債費	35,404,000	35,403,336	0	664	100.0%
4	予備費	4,261,000	0	0	4,261,000	0.0%
合計		49,898,000	45,116,336	0	4,781,664	90.4%

- ➡ 減の主な要因は、1 款工業用地造成事業費のうち、人吉中核工業用地造成事業費 11,015,062 円の減である。一方、増の主な要因は、2 款災害復旧費のうち人吉中核工業用地災害復旧費 965,000 円、3 款公債費のうち元金 6,078,000 円の増である。
- ➡ 不用額の主なものは、人吉中核工業用地災害復旧費の工事請負費の入札残 288,000 円などである。

ウ 梢山工業団地及び人吉中核工業用地の現状

① 梢山工業団地の場合

全体面積		326,300	m ²
事業認可面積		214,066	m ²
進出企業名	森松工業(株)熊本工場		
	中小企業大学校人吉校		
	共栄精密(株)		
	HITTOYOSHI(株)		
	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)		
その他	学校給食センター		
事業認可以外		112,234	m ²



種別	面積	m ²
工場用地	52,430	
大学校用地	30,813	
緑地公園	53,289	
道路	14,835	
公益用地	21,313	
学校給食センター用地	5,990	
その他	35,396	
合計	214,066	

- ※認可分については全ての造成工事が完了した。
- ※工場用地のうち、7,200 m²が貸付けられている。

② 人吉中核工業用地の場合

- 取得済み面積 114,524.32 m² (公簿面積)
- 令和元年梅雨前線豪雨(7/13)の大雨により、調整池の張りブロックが被災したため、災害復旧工事を実施した。
- 最上位誘致企業としてハラール専用と畜場を含む食肉センター、ムスリム市場に向けた食品・化粧品関連企業等の誘致が計画されていたが、現行計画の期限(令和2年3月31日)までに事業推進を図ることが出来ず、諸般の事情に鑑み、国及び県との協議の上、事業継続を断念した。
- 償還計画

- ①償還残高 525,808 千円(令和2年3月31日現在高)
- ②償還期限 令和18年度まで

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	4,494,476,000	4,533,257,921	4,504,922,888	8,477,500	20,840,133	100.2%	99.4%
H30	4,471,206,000	4,516,742,616	4,483,433,341	8,917,200	24,656,075	100.3%	99.3%
増減	23,270,000	16,515,305	21,489,547	△ 439,700	△ 3,815,942		

➡収入済額中に未還付額 982,600 円を含んでいる。

➡収入済額は、前年度に対し 21,489,547 円 (0.5%) 増加している。増の主な要因は、繰越金 105,094,506 円である。一方、減の主な要因は、介護保険料 17,479,019 円、繰入金 35,471,000 円などである。

➡不納欠損額は、前年度に対し、439,700 円 (4.9%) 減少している。

- ① 令和元年度不納欠損の件数は 316 件 (うち時効は 314 件) である。
※平成 30 年度の件数は 328 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
※但し、特例として 2 年で時効の場合もある
- ③ 詳細は審査資料の P 59 の歳入一覧表を参照のこと。

➡収入未済額は、前年度に対し、3,815,942 円 (15.5%) 減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 61 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保険料	788,976,000	827,692,775	799,357,742	8,477,500	20,840,133	101.3%	96.5%
2	分担金及び負担金	2,587,000	2,581,100	2,581,100	0	0	99.8%	100.0%
3	使用料及び手数料	100,000	136,300	136,300	0	0	136.3%	100.0%
4	国庫支出金	1,110,087,000	1,110,166,265	1,110,166,265	0	0	100.0%	100.0%
5	支払基金交付金	1,032,282,000	1,032,281,000	1,032,281,000	0	0	100.0%	100.0%
6	県支出金	584,213,000	584,212,662	584,212,662	0	0	100.0%	100.0%
7	財産収入	16,000	16,751	16,751	0	0	104.7%	100.0%
8	繰入金	653,954,000	653,954,000	653,954,000	0	0	100.0%	100.0%
9	繰越金	314,795,000	314,795,264	314,795,264	0	0	100.0%	100.0%
10	諸収入	7,466,000	7,421,804	7,421,804	0	0	99.4%	100.0%
合計		4,494,476,000	4,533,257,921	4,504,922,888	8,477,500	20,840,133	100.2%	99.4%

② 要支援・要介護認定者の状況

(単位：人)

	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 0 1
要支援 1	63	70	136	122	140	148	155
要支援 2	149	188	198	190	192	190	158
要介護 1	244	285	337	421	467	481	494
要介護 2	444	467	450	425	402	379	374
要介護 3	493	467	392	349	269	315	290
要介護 4	338	297	281	295	335	326	307
要介護 5	237	234	240	217	215	187	223
合計	1,968	2,008	2,034	2,019	2,020	2,026	2,001

要支援・要介護別に認定者の推移をみると、介護度別に増減を繰り返しながらも全体的に増加傾向にあり、平成30年度からの比較でみると、特に『要支援2』が減少傾向にあり、逆に『要介護5』は増加傾向にある。

➡平成25年度から平成29年度実績数は『介護保険事業状況報告（年報）』、平成30年度及び令和元年度実績数は『介護保険事業状況報告（3月月報）』に合わせ計上した。

③ 介護保険料基準額の推移

第1期（平成12～平成14）	3,009円		
第2期（平成15～平成17）	3,795円	（786円の増	26.1%増）
第3期（平成18～平成20）	4,683円	（888円の増	23.4%増）
第4期（平成21～平成23）	4,854円	（171円の増	3.7%増）
第5期（平成24～平成26）	5,895円	（1,041円の増	21.4%増）
第6期（平成27～平成29）	6,112円	（217円の増	3.7%増）
第7期（平成30～令和2）	6,490円	（378円の増	6.2%増）

④ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

介護保険特別会計	繰入金内訳	R 0 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8	H 2 7
	○介護給付金繰入金	490,625	498,615	495,250	493,275	491,250
○地域支援事業繰入金	26,426	24,538	20,097	17,187	17,268	
○低所得者保険料軽減繰入金	40,226	9,792	9,475	9,752	10,206	
○職員給与費等繰入金（9名分）	65,170	68,101	70,887	61,952	64,764	
○事務費繰入金等	31,507	38,379	39,066	36,006	37,544	
	合計	653,954	639,425	634,775	618,172	621,032

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R01	4,494,476,000	4,299,403,754	0	195,072,246	95.7%
H30	4,471,206,000	4,168,638,077	0	302,567,923	93.2%
増減	23,270,000	130,765,677	0	△ 107,495,677	

➡ 支出済額は、前年度に対し 130,765,677 円 (3.1%) 増加している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 5 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 総務費	98,078,000	96,714,811	0	1,363,189	98.6%
2 保険給付費	3,925,000,000	3,762,022,612	0	162,977,388	95.8%
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
4 基金積立金	147,349,000	147,346,475	0	2,525	100.0%
5 地域支援事業費	166,769,000	144,587,486	0	22,181,514	86.7%
6 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
7 諸支出金	148,762,000	148,732,370	0	29,630	100.0%
8 予備費	8,515,000	0	0	8,515,000	0.0%
合計	4,494,476,000	4,299,403,754	0	195,072,246	95.7%

➡ 増の主な要因は、2 款保険給付費のうち、居宅介護サービス給付費 23,535,086 円、地域密着型介護サービス給付費 13,835,685 円、4 款基金積立金のうち、介護保険介護給付費準備基金積立金 105,633,011 円、減の主な要因は、7 款諸支出金のうち、償還金 4,977,432 円、一般会計繰出金 4,330,415 円などである。

➡ 不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 31,817,692 円、地域密着型介護サービス給付費 36,521,897 円、施設介護サービス給付費 57,003,623 円などである。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

目別	令和元年度	平成30年度	増減額
2 保険給付費			
居宅介護サービス給付費	1,038,407,308	1,014,872,222	23,535,086
地域密着型介護サービス給付費	793,978,103	780,142,418	13,835,685
施設介護サービス給付費	1,442,996,377	1,439,032,430	3,963,947
4 基金積立金			
介護保険介護給付費準備基金積立金	147,346,475	41,713,464	105,633,011
5 地域支援事業費			
介護予防・生活支援サービス事業費	47,457,813	56,237,338	△ 8,779,525
包括的支援事業費	57,388,929	58,247,421	△ 858,492
7 諸支出金			
償還金	110,762,595	115,740,027	△ 4,977,432
一般会計繰出金	37,409,775	41,740,190	△ 4,330,415

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	41,866,000	37,702,414	37,702,414	0	0	90.1%	100.0%
H30	40,442,000	40,180,558	40,180,558	0	0	99.4%	100.0%
増減	1,424,000	△ 2,478,144	△ 2,478,144	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し2,478,144円(6.2%)減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P61のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 サービス収入	10,406,000	12,241,870	12,241,870	0	0	117.6%	100.0%
2 繰入金	27,961,000	21,962,577	21,962,577	0	0	78.5%	100.0%
3 繰越金	3,497,000	3,497,962	3,497,962	0	0	100.0%	100.0%
4 諸収入	2,000	5	5	0	0	0.3%	100.0%
合計	41,866,000	37,702,414	37,702,414	0	0	90.1%	100.0%

② 対象者の状況

(単位：人)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
要支援1	63	70	136	122	140	148	155
要支援2	149	188	198	190	192	190	158
合計	212	258	334	312	332	338	313

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R01	41,866,000	37,702,414	0	4,163,586	90.1%
H30	40,442,000	36,682,596	0	3,759,404	90.7%
増減	1,424,000	1,019,818	0	404,182	

➡支出済額は、前年度に対し1,019,818円(2.8%)増加している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P65のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 総務費	23,807,000	23,646,232	0	160,768	99.3%
2 サービス事業費	14,637,000	14,056,182	0	580,818	96.0%
3 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
4 予備費	3,421,000	0	0	3,421,000	0.0%
合計	41,866,000	37,702,414	0	4,163,586	90.1%

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R01	513,086,000	516,068,173	514,285,173	245,500	2,307,400	100.2%	99.6%
H30	503,902,000	506,956,006	504,222,806	183,800	2,672,300	100.1%	99.5%
増減	9,184,000	9,112,167	10,062,367	61,700	△ 364,900		

- ➔ 収入済額中に未還付額 769,900 円を含んでいる。
- ➔ 収入済額は、前年度に対し 10,062,367 円 (2.0%) 増加している。増の主な要因は後期高齢者医療保険料 13,474,100 円など、減の主な要因は、一般会計繰入金 3,997,468 円などである。
- ➔ 不納欠損額は、前年度に対し、61,700 円 (33.6%) 増加している。

- ① 令和元年度不納欠損の件数は 14 件 (全て時効) である。
※平成30年度の件数は 17 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
- ③ 詳細は審査資料の P 59 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➔ 収入未済額は、前年度に対し、364,900 円 (13.7%) 減少している。
- ➔ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 61 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	344,172,000	347,243,600	345,460,600	245,500	2,307,400	100.4%	99.4%
2 使用料及び手数料	90,000	87,500	87,500	0	0	97.2%	100.0%
3 繰入金	142,156,000	142,155,740	142,155,740	0	0	100.0%	100.0%
4 繰越金	11,505,000	11,505,652	11,505,652	0	0	100.0%	100.0%
5 諸収入	15,163,000	15,075,681	15,075,681	0	0	99.4%	100.0%
合計	513,086,000	516,068,173	514,285,173	245,500	2,307,400	100.2%	99.6%

② 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

医療期特高齢者 特別会計	繰入金内訳	R01	H30	H29	H28	H27
		○事務費繰入金	3,378	5,768	3,529	3,111
○保険基盤安定負担金繰入金	138,778	140,385	138,522	137,887	137,041	
	合計	142,156	146,153	142,051	140,998	141,375

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R01	513,086,000	502,721,075	0	10,364,925	98.0%
H30	503,902,000	492,717,154	0	11,184,846	97.8%
増減	9,184,000	10,003,921	0	△ 819,921	

➡ 支出済額は、前年度に対し 10,003,921 円 (2.0%) 増加している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 5 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	3,199,000	3,053,917	0	145,083	95.5%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	494,031,000	484,182,340	0	9,848,660	98.0%
3	保健事業費	14,894,000	14,727,516	0	166,484	98.9%
4	諸支出金	774,000	757,302	0	16,698	97.8%
5	予備費	188,000	0	0	188,000	0.0%
合計		513,086,000	502,721,075	0	10,364,925	98.0%

➡ 不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 9,848,660 円である。

② 本市の後期高齢者医療費の状況

		令和元年度	平成30年度	増減額
医療費総額(千円)		6,637,376	6,343,395	293,981
患者一部負担金(千円)		575,032	553,705	21,327
他法負担金(千円)		20,054	18,369	1,685
医療費交付額(千円)		6,042,290	5,771,321	270,969
内訳	医療給付費(千円)	5,966,426	5,696,256	270,170
	医療支給費(千円)	75,864	75,065	799
年間受給者累計数(人)		75,847	75,643	204
受給者月平均数(件)		6,321	6,304	17
受診件数(医療給付費分)(件)		212,907	213,492	△ 585
1人当たり医療交付額(円)		955,907	915,502	40,405

第6 財産に関する調書

令和元年度における財産増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土地

(単位：㎡)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
行政財産	1,654,655	△ 2,173	1,652,482
普通財産	9,206,192	2,437	9,208,629
合計	10,860,847	264	10,861,111

➡増減の主な要因は、人吉・球磨スマートIC事業の終了に伴い、工事ヤード用地の所管替（都市計画課➡契約管財課）に伴い、土地の分類替（行政財産➡普通財産）を行ったことによるものなどである。

② 建物

(単位：㎡)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
行政財産	169,152	△ 471	168,681
普通財産	4,726	0	4,726
合計	173,878	△ 471	173,407

➡増の主な要因は、市庁舎別館（西間別館）にEV（エレベーター）を増設したことによるもの、減の主な要因は、村山公園休憩所を滅失したことなどによるものである。

(2) 山林

(単位：㎡)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
所有	8,459,955	26	8,459,981
分収	408,000	0	408,000
その他の権原によるもの	(835,537)	(△ 835,537)	(0)
合計	8,867,955	26	8,867,981

(注) その他の権原によるものの面積を()で記入している。

➡増分は、NEXCO 西日本からの寄附である。

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
(株) 熊本放送	3,000	0	3,000
球磨川くだり(株)	12,000	0	12,000
くま川鉄道(株)	21,450	0	21,450
(株) 人吉・球磨林業機械センター	6,450	△ 6,450	0
球磨焼酎リサイクリン(株)	11,300	0	11,300
計	54,200	△ 6,450	47,750

➡ (株) 人吉・球磨林業機械センターは令和元年6月24日の株主総会において、同社の資本金の額を減少することを決議したことによる。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高	
くま中央森林組合	出資金	2,577	0	2,577
熊本県農業信用基金協会	出資金	3,340	0	3,340
熊本県信用保証協会	出資金	37,850	0	37,850
公益社団法人 熊本県畜産協会	出資金	320	0	320
公益財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	240	0	240
公益財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	1,200	0	1,200
公益社団法人 熊本県林業公社	出資金	100	0	100
公益財団法人 熊本県農業公社	出資金	388	0	388
公益財団法人 熊本県農業公社	出資金	1,830	0	1,830
一般財団法人 熊本県PTA教育振興財団	出資金	510	0	510
公益財団法人 熊本県林業従事者育成基金	拠出金	5,390	0	5,390
公益財団法人 熊本県移植医療推進財団	出資金	2,244	0	2,244
人吉球磨ふるさと市町村圏基金	出資金	64,300	0	64,300
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター	出資金	1,000	0	1,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団	出資金	3,000	0	3,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団	出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 熊本さわやか長寿財団	出資金	2,183	0	2,183
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	出資金	34	0	34
公益財団法人 熊本県雇用環境整備協会	出資金	4,100	0	4,100
人吉球磨地域交通体系整備基金	出資金	35,221	0	35,221
人吉球磨地域交通体系整備基金	拠出金	32,099	0	32,099
公益財団法人 熊本県環境整備事業団	出資金	20	0	20
地方公共団体金融機構	出資金	2,800	0	2,800
計		202,746	0	202,746

➡ 現在高に変動はない

2 物品

(単位：件)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
物品	427	△3	424

➡物品は、「人吉市物品会計規則」第3条第2項の規定に基づき、取得価格又は取得評価額が1点50万円以上のものの合計額とした。

➡品目ごとの増減は以下のとおりである。また、車両の保有状況については、前年度末と比較し8台の減となっている。

(単位：台)

品目		平成30年度 現在高	増減	令和元年度 現在高
増分	トラック（小型）	2	1	3
	介護認定審査会システム用ソフト	0	1	1
	自書式投票用紙分類機	3	1	4
	基幹系ADサーバ	2	2	4
	電子黒板	1	2	3
	トレーニング機器	17	4	21
減分	ライトバン	5	△3	2
	ジープ	1	△1	0
	乗用車	28	△5	23
	複写機	7	△1	6
	コンピュータシステム一式	6	△2	4
	厨芥処理機	2	△2	0
合計			△3	

車両保有状況

(単位：台)

車種区分	平成30年度末 現在高	増減	令和元年度末 現在高
学校給食配送車	4	0	4
移動図書館車	1	0	1
マイクロバス	2	0	2
トラック（小型）	2	1	3
ライトバン	5	△3	2
軽貨物自動車	9	0	9
ジープ	1	△1	0
乗用車	28	△5	23
小型動力ポンプ積載車	24	0	24
指揮広報車	2	0	2
移動販売車	1	0	1
消防団多機能型車両	1	0	1
車椅子階段昇降機	1	0	1
合計	81	△8	73

3 債権

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	増減	令和元年度末 現在高
市民税特別徴収 平成31年4月・令和元年5月分	161,022	△161,022	0
市民税特別徴収 令和2年4月・5月分	0	163,875	163,875
奨学金貸与金	32,916	△5,721	27,195
繁殖肉用牛導入等資金貸付金	3,815	2,279	6,094
合計	197,753	△589	197,164

➡市民税特別徴収分は、市民税の年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、翌年の4・5月分の徴収額である。

4 基金

(1) 一般会計財政調整基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	7,042	30	7,072
一般会計へ繰替運用金	370,000	△ 100,000	270,000
計	377,042	△ 99,970	277,072

(2) 国民健康保険財政調整基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	255,575	25	255,600
計	255,575	25	255,600

(3) 一般会計減債基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	85,522	31	85,553
一般会計へ繰替運用金	300,000	△ 100,000	200,000
計	385,522	△ 99,969	285,553

(4) 奨学基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	64,148	5,724	69,872
計	64,148	5,724	69,872

(5) 人吉球磨地域交通体系整備基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	185,260	△ 6,014	179,246
計	185,260	△ 6,014	179,246

(6) 犬童球溪銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	1,567	0	1,567
計	1,567	0	1,567

(7) 庁舎建設等基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	75,261	1,468	76,729
一般会計へ繰替運用金	600,000	0	600,000
計	675,261	1,468	676,729

(8) 永田正義銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	580	0	580
計	580	0	580

(9) 介護保険介護給付費準備基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	130,377	41,713	172,090
計	130,377	41,713	172,090

(10) 人吉応援団基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	157,662	△ 76,115	81,547
計	157,662	△ 76,115	81,547

(11) 環境対策基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	20,076	2	20,078
計	20,076	2	20,078

(12) 繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	増減	令和元年度末現在高
預金	5,185	722	5,907
計	5,185	722	5,907

➡基金の本年度末現在高は表記のとおりである。

令和元年度人吉市基金運用状況審査意見

第1 審査対象

- (1) 人吉市奨学基金
- (2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

第2 審査期間

令和2年7月24日から令和2年8月21日まで

第3 審査方法

令和元年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正にかつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、各関係帳簿及び証拠書類と計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

第4 審査結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類の計数は、それぞれ適正に表示されていた。

また、令和2年3月末日における各基金の歳計剰余金は、金融機関発行の預金残高証明書と照合検査した結果一致した。

第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 人吉市奨学基金

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	決算年度中増減高		令和元年度末 現在高
		増	減	
現金預金	64,148,414	7,406,870	1,682,935	69,872,349
未返還金	4,764,000	123,000	0	4,887,000
債権（貸付金）	28,152,000	0	5,844,000	22,308,000
合計	97,064,414	7,529,870	7,526,935	97,067,349

(2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	決算年度中増減高		令和元年度末 現在高
		増	減	
現金預金	5,185,310	4,121,328	3,400,044	5,906,594
未返還金	0	116,000	0	116,000
債権（貸付金）	3,815,396	2,162,760	0	5,978,156
合計	9,000,706	6,400,088	3,400,044	12,000,750

審査のむすび

以上が、令和元年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4 審査の結果」等に記載したとおりである。

1. 予算編成の概要

(1) 国の動向

国は、令和元年度の予算編成にあたっては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」を踏まえ、昨年度と同様に「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることを旨としている。

(2) 県の動向

県は、熊本地震の復旧・復興には長い時間と財源が必要であると分析、さらに、今後の中期的な財政見通しにおいて、相当額の財源不足が生じると試算するなど、今後、真に必要な事業に対し、選択と集中の精度をさらに高めていく必要があるとしている。

(3) 本市の動向

本市の令和元年予算編成に際し、国の予算編成や支援の動向を見極めつつ、最大の課題である新市庁舎建設をはじめ、第5次総合計画後期基本計画の最終年度として、各施策の総仕上げの年度として位置付けている。しかしながら、本市の財政状況は大変厳しいものがあり、これまで以上、既存事業の検証を行い、抜本的な見直しを含め、更なる財政負担の軽減を推し進めていかなければならない。

2. 決算の状況

(1) 決算規模について

この結果、令和元年度の一般会計及び特別会計の総決算規模は28,013,289千円（純計額では26,788,740千円）となり、前年度に対し1,237,269千円（4.6%）の増となっている。そのうち、一般会計の決算規模は18,696,024千円となり、前年度に対し1,360,736千円（7.8%）の増となっている。また、実質収支は319,846千円の黒字、単年度収支では123,818千円の赤字となり、黒字要素の積立金30千円を加え、赤字要素の積立金取崩し額130,000千円を差し引いた実質単年度収支は、253,788千円の赤字となっている。

特別会計全体の決算規模については9,317,265千円となり、前年度に対して123,467千円（1.3%）の減となっている。特別会計の歳入状況は、第1表歳入歳出決算総括表（歳入歳出純計表）で示すとおり、全ての特別会計で一般会計から合計1,184,443千円の繰入を受けており、純計決算額でも歳入歳出差引額において不足を生じている。

(2) 普通会計の決算指標について

① 自主財源と依存財源

次に、普通会計の財源構造の状況であるが、歳入において、自主財源は5,787,416千円（前年度5,642,270千円）で2.6%の増とはなったものの、歳入総額に占める構成比率は31.0%（前年度32.5%）で、1.5ポイントの減となり、依然として自主財源以外の財源に依存する歳入構造となっている。歳出においては、義務的経費は8,766,555千円で、歳出総額の47.7%（前年度50.1%）となっており、対前年度比で2.4ポイントの減、投資的経費は3,631,509千円で、歳出総額の19.8%（前年度15.5%）を占め、対前年度比で4.3ポイントの増となっている。また、その他の経費は5,962,264千円で、歳出総額の32.5%（前年度34.4%）となっており、対前年度比では1.9ポイントの減となっている。

② 財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率

財政力指数は、0.444で、前年度からやや増加、実質公債費比率は、5.0%で、0.7ポイントの減（改善）、経常収支比率は、99.9%で、前年度に対し1.1ポイントの増（悪化）となっている。これは、経常収支比率の分母となる経常一般財源等の中で、地方交付税のうち普通交付税が43,520千円（1.1%）増となったものの、分子となる経常経費充当一般財源等の中で、人件費が37,324千円（1.6%）、扶助費が63,689千円（4.5%）、補助費のうち一部事務組合負担金が34,848千円（3.6%）の増となり、全体では71,796千円（0.8%）の増となったことが悪化の主な要因と考えられる。

近年、都市圏においては法人税、所得税の回復が伝えられていたが、コロナ禍の影響により見通しは不透明な状況に、併せて地方の財政状況は相変わらず厳しい状況にある。本市においても経常収支比率が昨年度よりも悪化したことから、依然として歳入一般財源の確保に困難を要していることは事実であり、財政調整基金及び減債基金の減少と相まって、財政構造の硬直化も懸念されているところである。

(3) 各会計の歳入及び歳出について

① 一般会計

歳入では、市税のうち、固定資産税の家屋及び償却資産において回復基調がみられ、約43,000千円（1.2%）の伸びがみられた。市税に関しては、近年の社会情勢の影響下、その動向を予測していくことは極めて困難であり、長期的には、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収及び地方交付税等の減収による歳入総額の減収が予想される場所である。また、新型コロナウイルス感染症による経済への影響、特に歳入一般財源の減収に対し注視しておく必要がある。

歳出では、人口の高齢化による扶助費の増加、下水道事業や特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）などへの繰出金の増加、新市庁舎建設及び老朽施設の対応が余儀なくされる状況であり、今後における財政需要がますます増大するものと予想されている。

②特別会計

国民健康保険事業特別会計の運営に当たっては、平成30年度に法改正が行われ、県が主体となって財政運営を行っていくこととなった。同会計は高齢者及び低所得者の加入割合が高く、医療水準も高いことから、長年の構造的課題を解決する点からはこの制度改正による状況を注視しておく必要がある。また、本市としては、特定健康診査の周知徹底による受診率向上、生活習慣病重症化予防への取り組みによる将来の高額な保険給付圧縮に努めるとともに、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進など、更なる医療費の適正化を図りたい。

介護保険事業については、介護保険料の負担も増加している現状において、介護予防事業の推進やサービスの質の向上を図るとともに、保険給付の内容について、必要性、優先性、自立支援の観点からより一層の給付の適正化を推進し、給付と負担のバランスを確保するなど、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

工業用地造成事業特別会計のうち、中核工業用地については、最上位誘致企業としてハラル専用と畜場を含む食肉センター、ムスリム市場に向けた食品・化粧品関連企業等の誘致が計画されていたが、現行計画の期限（令和2年3月31日までに）事業推進を図ることが出来ず、諸般の事情に鑑み、国及び県との協議の上、事業継続を断念したことについては、やむを得ない対応であったと考える。

③財政運営

本年度の市税等（保険料を含む）の収納率を見てみると、本年度、ほとんどの税目において前年度を上回る成果を収めている。また、収入未済額の状況も一般会計及び特別会計（国民健康保険事業、介護保険）いずれも前年度と比較すると減少傾向にあり、努力の成果が表れている。税収は社会情勢の動向、特に景気の変動に影響を受ける面も大きいですが、引き続き徴収体制を強化し更なる収納率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。一方、市税等を中心に全体の収入未済額は減少しているものの、私立保育園保育料、市営住宅家賃、生活保護費関連債権（返還金、徴収金、返戻金）など、収入未済額が累積している債権も見受けられる。債権に対する正しい知識の習得や人員配置・業務配分の適正化も視野に、完納者との公正性を欠くことのないよう、新たな収入未済の発生防止と未収額の縮減に向け、全庁的かつ適正な債権管理に努められたい。

加えて、総人件費や経常的経費の節減・圧縮を図るなど引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進するとともに、財政状況をより正確に把握・分析し、歳出全般にわたる徹底した見直しによる歳出総額の抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政運営を行われるよう要望する。

3. 所見

（1）内部統制について

平成29年6月9日「地方自治法の一部を改正する法律」が公布（令和2年4月1日施行）され、地方公共団体等における適切な事務処理等の確保や組織運営の合理化を図

るため、都道府県知事、指定都市の市長に対し、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整え、義務付けることとなった。これに伴い、地方自治体は内部統制下での監査制度を図り、本年4月1日から新監査基準による監査委員監査を実施することとなり、指定都市を除く市町村には努力義務とされ、義務化はないものの、多様化するニーズへの対応や職員一人ひとりの業務分担の増加によって、不適切な事務処理のリスクが拡大することが懸念され、事務手続き及びリスクの可視化による内部統制の整備が求められている。

本市の場合、平成28年4月の熊本地震により本庁舎が被災、現在、庁舎機能が分散化しており、住民サービスにも大きな支障をきたしている。このような中で緊急的な庁舎機能移転に伴う一時的な業務の停滞、執務環境の悪化、また庁舎分散化に伴い横断的業務の連携に支障が生じる等、様々な要因も考えられるが、各々の発生原因は関係法令の習熟不足、チェック機能が十分に機能していないことなどによるものがほとんどである。

今後においても、継続的な法令・財務等に関する職員研修の実施、既存の各種マニュアルの再構築及び職員への周知徹底、チェック体制の確立及び完全運用等により、住民サービス低下を招くことのないよう事務処理ミス防止に努めるとともに、先に述べた業務リスクの可視化による内部統制に向けた体制整備も併せて検討されたい。

(2) 財政健全化について

むすびに、昨年度の決算審査意見書においても述べたが、市が財政調整のために保有する財政調整基金及び減債基金残高が、本年5月末で約3億300万円まで減少するなど、堅調な実質公債費比率の維持に反して、今後の財政運営が容易ではない状況下にあることを憂慮している。

昨年9月に行財政健全化計画が策定され、①投資的経費の抑制 ②公債費の平準化 ③公共施設管理コストの縮減 ④事務事業の見直し ⑤歳入の最大限確保 ⑥人件費の圧縮など6項目が重点的事項として挙げられている。要約すると、健全化に向けた具体的な手法は「歳入増加」と「歳出削減」の2とおりに区分されるが、本市の場合、歳入増加を目ざすには状況的に厳しく、歳出削減が計画のメインになっていくことは必然である。

また、新型コロナウイルス感染症による世界経済、日本経済の停滞は、我が国全ての自治体にとって脅威であり、特に財政運営に深刻な影響を及ぼすことは確実である。残念ながら、本市が昨年から取り組んでいる行財政健全化計画そのものが、コロナ禍に飲み込まれてしまいかねない状況にあることも事実である。ただし、国は、自治体の財政運営を支援していくための様々な財政措置を講じていることから、今後その動向を注視するとともに、適切に対応していかなければならない。

このように、将来の財政状況が全く見通せない中、本市が置かれた状況は、以前にもまして厳しいものがあるが、それでも決して改革の歩みをとめることなく、財政健全化に向け、果敢に立ち向かっていかれることを強く要望する。

審査資料

第1表	各会計款別歳入一覧表	58～59
第2表	各会計款別歳入年度比較表	60～61
第3表	各会計款別歳出一覧表	62～63
第4表	各会計款別歳出年度比較表	64～65
第5表	一般会計市税年度比較表	66
第6表	地方債現在高の状況	67

第 1 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別	款 別	区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
			金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	
一	市	税	3,680,879,000	18.9	110.3	4,060,354,996	21.0	110.3	3,728,705,970	20.0	101.3	42,080,519	99.9	91.8	289,730,930	51.2	7.1	
			144,251,000	0.8	100.0	144,251,012	0.8	100.0	144,251,012	0.8	100.0							
			1,942,000	0.0	100.0	1,942,000	0.0	100.0	1,942,000	0.0	100.0							
			8,030,000	0.0	100.0	8,030,000	0.0	100.0	8,030,000	0.0	100.0							
			5,369,000	0.0	100.0	5,369,000	0.0	100.0	5,369,000	0.0	100.0							
			635,468,000	3.3	100.0	635,468,000	3.3	100.0	635,468,000	3.4	100.0							
			800,000	0.0	98.7	789,990	0.0	98.7	789,990	0.0	98.7							
			15,601,000	0.1	100.0	15,601,338	0.1	100.0	15,601,338	0.1	100.0							
			40,393,000	0.2	91.8	37,099,000	0.2	91.8	37,099,000	0.2	91.8							
			4,748,781,000	24.4	100.0	4,748,781,000	24.6	100.0	4,748,781,000	25.4	100.0							
			3,441,000	0.0	100.0	3,441,000	0.0	100.0	3,441,000	0.0	100.0							
			115,892,000	0.6	109.7	127,127,906	0.7	109.7	115,921,568	0.6	100.0			35,400	0.1	11,170,938	2.0	8.8
			277,586,000	1.4	117.0	324,727,846	1.7	117.0	277,091,683	1.5	99.8					47,636,163	8.4	14.7
			3,261,162,000	16.7	99.1	3,230,625,599	16.7	99.1	3,043,482,099	16.3	93.3					187,143,500	33.0	5.8
			1,314,973,000	6.7	98.6	1,296,185,623	6.7	98.6	1,296,185,623	6.9	98.6							
			27,445,000	0.2	107.2	29,434,590	0.2	107.2	28,155,930	0.2	102.6					1,278,660	0.2	4.3
			318,924,000	1.6	100.0	318,921,000	1.7	100.0	318,921,000	1.7	100.0							
			565,833,000	2.9	99.2	561,026,258	2.9	99.2	561,026,258	3.0	99.2							
			506,624,000	2.6	100.0	506,624,261	2.6	100.0	506,624,261	2.7	100.0							
			259,446,000	1.3	105.7	274,261,028	1.4	105.7	244,922,631	1.3	94.4					29,338,397	5.2	10.7
			3,550,819,000	18.2	83.7	2,970,319,000	15.4	83.7	2,970,319,000	15.9	83.7							
			3,896,000	0.0	100.0	3,896,000	0.0	100.0	3,896,000	0.0	100.0							
小 計			19,304,276,447	100.0	99.1	18,698,024,363	100.0	95.9	100.0	96.9	42,115,919	100.0	0.2	566,298,588	100.0	2.9		
国民健康保険	税	税	653,631,000	15.3	165.0	1,078,615,753	23.4	165.0	680,839,154	16.2	104.2	44,662,490	100.0	4.2	353,131,909	99.5	32.7	
			500,000	0.0	135.5	677,600	0.0	135.5	677,600	0.0	135.5							
			5,869,000	0.1	100.0	5,868,000	0.1	100.0	5,868,000	0.1	100.0							
			3,020,755,000	70.8	96.9	2,925,806,707	63.6	96.9	2,925,806,707	69.6	96.9							
			25,000	0.0	102.5	25,627	0.0	102.5	25,627	0.0	102.5							
			323,842,000	7.6	100.0	323,840,187	7.0	100.0	323,840,187	7.7	100.0							
			250,972,000	5.9	100.0	250,971,706	5.5	100.0	250,971,706	6.0	100.0							
			12,803,000	0.3	142.6	18,258,139	0.4	142.6	16,382,837	0.4	128.0					1,875,302	0.5	10.3
小 計			4,604,063,719	100.0	107.9	4,204,411,818	100.0	98.5	91.3	44,662,490	100.0	1.0	355,007,211	100.0	7.7			

第1表 各会計款別歳入一覽表

会計別	款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
交通	1 財産収入	16,000	0.2	16,601	0.3	16,601	103.8	100.0			
	2 繰入金	6,030,000	99.7	6,030,000	99.7	6,030,000	100.0	100.0			
	3 諸収入	4,000	0.1	0	—	0	—	—			
	小計	6,050,000	100.0	6,046,601	100.0	6,046,601	99.9	100.0			
工業用地	1 財産収入	1,384,000	2.8	1,382,400	2.8	1,382,400	99.9	100.0			
	2 繰入金	36,500,000	73.1	36,500,000	73.1	36,500,000	100.0	100.0			
	3 繰越金	12,013,064	24.1	12,013,064	24.1	12,013,064	100.0	100.0			
	4 諸収入	1,000	0.0	77	0.0	77	7.7	100.0			
小計	49,898,000	100.0	49,995,541	100.0	49,995,541	100.0	100.0				
介護	1 保険料	788,976,000	17.5	827,692,775	18.3	799,357,742	101.3	96.5	8,477,500	100.0	100.0
	2 分担金及び負担金	2,587,000	0.1	2,581,100	0.0	2,581,100	99.8	100.0			
	3 使用料及び手数料	100,000	0.0	136,300	0.0	136,300	136.3	100.0			
	4 国庫支出金	1,110,087,000	24.7	1,110,166,265	24.5	1,110,166,265	100.0	100.0			
	5 支払基金交付金	1,032,282,000	23.0	1,032,281,000	22.8	1,032,281,000	100.0	100.0			
	6 果支出金	584,213,000	13.0	584,212,662	12.9	584,212,662	100.0	100.0			
	7 財産収入	16,000	0.0	16,751	0.0	16,751	104.7	100.0			
	8 繰入金	653,954,000	14.5	653,954,000	14.4	653,954,000	100.0	100.0			
	9 繰越金	314,795,000	7.0	314,795,264	6.9	314,795,264	100.0	100.0			
	10 諸収入	7,466,000	0.2	7,421,804	0.2	7,421,804	99.4	100.0			
小計	4,494,476,000	100.0	4,533,257,921	100.0	4,504,922,888	100.0	99.4	8,477,500	100.0	100.0	
介護サ	1 収入	10,406,000	24.9	12,241,870	32.5	12,241,870	117.6	100.0			
	2 繰入金	27,961,000	66.8	21,962,577	58.2	21,962,577	78.5	100.0			
	3 繰越金	3,497,000	8.3	3,497,962	9.3	3,497,962	100.0	100.0			
	4 諸収入	2,000	0.0	5	0.0	5	0.3	100.0			
小計	41,866,000	100.0	37,702,414	100.0	37,702,414	90.1	100.0				
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	344,172,000	67.1	347,243,600	67.3	345,460,600	100.4	99.4	245,500	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	90,000	0.0	87,500	0.0	87,500	97.2	100.0			
	3 繰入金	142,156,000	27.7	142,155,740	27.6	142,155,740	100.0	100.0			
	4 繰越金	11,505,000	2.2	11,505,652	2.2	11,505,652	100.0	100.0			
	5 諸収入	15,163,000	3.0	15,075,681	2.9	15,075,681	99.4	100.0			
小計	513,086,000	100.0	516,068,173	100.0	514,285,173	100.0	99.6	245,500	100.0	100.0	
合計	28,861,328,000		29,051,310,816		28,013,288,798		97.1	95,501,409		3.3	

※ 市民収入済額中に未還付額 62,423円を含む。
 ※ 国民健康保険料収入済額中に未還付額 17,800円を含む。
 ※ 介護保険料収入済額中に未還付額 982,600円を含む。
 ※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額 769,800円を含む。

第2表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	款別	区分	調定額			収入済額			のび率	
			令和元年度	平成30年度	差額	令和元年度	平成30年度	差額		
一般会社	1	市	4,060,354,996	4,039,876,175	20,478,821	05	3,728,705,970	3,685,588,781	43,117,189	1.2
	2	地方議	144,251,012	125,949,000	18,302,012	14.5	144,251,012	125,949,000	18,302,012	14.5
	3	子割	1,942,000	5,343,000	△ 3,401,000	△ 63.7	1,942,000	5,343,000	△ 3,401,000	△ 63.7
	4	配当	8,030,000	10,319,000	△ 2,289,000	△ 22.2	8,030,000	10,319,000	△ 2,289,000	△ 22.2
	5	株式等譲渡所得割	5,389,000	8,075,000	△ 2,706,000	△ 33.5	5,389,000	8,075,000	△ 2,706,000	△ 33.5
	6	地方消費税	635,468,000	681,527,000	△ 46,059,000	△ 6.8	635,468,000	681,527,000	△ 46,059,000	△ 6.8
	7	ゴルフ場利用税	789,990	853,636	△ 63,646	△ 7.5	789,990	853,636	△ 63,646	△ 7.5
	8	自動車取得税	15,601,338	29,777,000	△ 14,175,662	△ 47.6	15,601,338	29,777,000	△ 14,175,662	△ 47.6
	9	地方特例	37,099,000	828,1000	28,818,000	348.0	37,099,000	8,281,000	28,818,000	348.0
	10	地方交付	4,748,781,000	4,711,864,000	36,917,000	0.8	4,748,781,000	4,711,864,000	36,917,000	0.8
	11	交通安全対策特別	3,441,000	3,446,000	△ 5,000	△ 0.1	3,441,000	3,446,000	△ 5,000	△ 0.1
	12	分担金及び負担	127,127,906	139,041,395	△ 11,913,479	△ 8.6	115,921,568	126,701,197	△ 10,779,629	△ 8.5
	13	使用料及び手数料	324,727,846	330,062,173	△ 5,334,327	△ 1.6	277,091,683	284,433,265	△ 7,341,582	△ 2.6
	14	国庫支出	3,230,625,599	3,464,840,524	△ 234,214,925	△ 6.8	3,043,482,099	3,118,402,024	△ 74,919,925	△ 2.4
	15	県支出	1,296,185,623	1,223,935,959	72,249,664	5.9	1,296,185,623	1,222,645,710	73,539,913	6.0
	16	財産収入	29,434,590	22,684,879	6,749,711	29.9	28,155,930	21,347,219	6,808,711	31.9
	17	寄附	318,921,000	256,036,007	62,884,993	24.6	318,921,000	256,036,007	62,884,993	24.6
	18	繰入	561,026,258	581,186,086	△ 20,159,828	△ 3.5	561,026,258	581,186,086	△ 20,159,828	△ 3.5
	19	繰越	506,624,261	346,666,728	159,957,533	46.1	506,624,261	346,666,728	159,957,533	46.1
	20	諸収入	274,261,028	368,865,049	△ 94,604,021	△ 25.6	244,922,631	340,178,553	△ 95,255,922	△ 28.0
	21	市債	2,970,319,000	1,766,668,000	1,203,651,000	68.1	2,970,319,000	1,766,668,000	1,203,651,000	68.1
	22	環境性能割	3,896,000		3,896,000	皆増	3,896,000		3,896,000	皆増
小計			19,304,276,447	18,125,277,601	1,178,998,846	6.5	18,695,024,363	17,335,288,206	1,360,736,157	7.8
国民健康保険	1	国民健康保険	1,078,615,753	1,152,149,967	△ 73,534,214	△ 6.4	680,839,154	708,749,577	△ 27,910,423	△ 3.9
	2	使用料及び手数料	677,600	710,800	△ 33,200	△ 4.7	677,600	710,800	△ 33,200	△ 4.7
	3	国庫支出	5,868,000	11,300	5,755,000	5.0929	5,868,000	113,000	5,755,000	5.0929
	4	県支出	2,957,435,778	2,957,435,778		△ 1.1	2,925,806,707	2,957,435,778	△ 31,629,071	△ 1.1
	5	財産収入	25,627	24,881	746	3.0	25,627	24,881	746	3.0
	6	繰入	323,840,187	333,082,259	△ 9,242,072	△ 2.8	323,840,187	333,082,259	△ 9,242,072	△ 2.8
	7	繰越	250,971,706	340,193,216	△ 89,221,510	△ 26.2	250,971,706	340,193,216	△ 89,221,510	△ 26.2
	8	諸収入	18,258,139	10,549,480	7,708,679	73.1	16,382,837	8,452,856	7,929,981	93.8
小計			4,804,063,719	4,794,259,361	△ 10,804,358	△ 0.2	4,204,411,818	4,348,762,367	△ 144,350,549	△ 3.3

第2表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	款別	区分	調定額			額			収入済額			のび率
			令和元年度	平成30年度	差額	のび率	令和元年度	平成30年度	差額	令和元年度	平成30年度	
交通体系	収入	収入	16,601	18,472	△ 1,871	△ 10.1	16,601	18,472	△ 1,871	△ 10.1	△ 1,871	△ 10.1
		入金	6,030,000	0	6,030,000	皆増	6,030,000	0	6,030,000	皆増	6,030,000	皆増
		収入	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—
小計			6,046,601	18,472	6,028,129	32,633.9	6,046,601	18,472	6,028,129	32,633.9	32,633.9	
工業用地	収入	収入	1,382,400	41,272,280	△ 39,889,880	△ 96.7	1,382,400	41,272,280	△ 39,889,880	△ 96.7	△ 39,889,880	△ 96.7
		入金	36,500,000	0	36,500,000	皆増	36,500,000	0	36,500,000	皆増	36,500,000	皆増
		越	12,013,064	3,142,836	8,870,228	282.2	12,013,064	3,142,836	8,870,228	282.2	8,870,228	282.2
		収入	77	71	6	8.5	77	71	6	8.5	6	8.5
		債	19,700,000	19,700,000	△ 19,700,000	皆減	19,700,000	19,700,000	△ 19,700,000	皆減	△ 19,700,000	皆減
小計			49,895,541	64,115,187	△ 14,219,646	△ 22.2	49,895,541	64,115,187	△ 14,219,646	△ 22.2	△ 22.2	
介護保険	支出	料	827,692,775	850,146,036	△ 22,453,261	△ 2.6	799,357,742	816,836,761	△ 17,479,019	△ 2.1	△ 17,479,019	△ 2.1
		負担金	2,581,100	2,656,300	△ 75,200	△ 2.8	2,581,100	2,656,300	△ 75,200	△ 2.8	△ 75,200	△ 2.8
		及	136,300	142,700	△ 6,400	△ 4.5	136,300	142,700	△ 6,400	△ 4.5	△ 6,400	△ 4.5
		手	1,110,166,265	1,117,840,137	△ 7,673,872	△ 0.7	1,110,166,265	1,117,840,137	△ 7,673,872	△ 0.7	△ 7,673,872	△ 0.7
		数	10,322,810,000	10,349,947,394	△ 2,666,394	△ 0.3	10,322,810,000	10,349,947,394	△ 2,666,394	△ 0.3	△ 2,666,394	△ 0.3
		支	584,212,662	601,658,671	△ 17,446,009	△ 2.9	584,212,662	601,658,671	△ 17,446,009	△ 2.9	△ 17,446,009	△ 2.9
		出	16,751	17,299	△ 548	△ 3.2	16,751	17,299	△ 548	△ 3.2	△ 548	△ 3.2
		金	689,425,000	689,425,000	△ 35,471,000	△ 5.1	689,425,000	689,425,000	△ 35,471,000	△ 5.1	△ 35,471,000	△ 5.1
		庫	314,795,264	209,700,758	105,094,506	50.1	314,795,264	209,700,758	105,094,506	50.1	105,094,506	50.1
		支	742,1804	10,208,321	△ 2,786,517	△ 27.3	742,1804	10,208,321	△ 2,786,517	△ 27.3	△ 2,786,517	△ 27.3
小計			4,533,257,921	4,516,742,616	16,515,305	0.4	4,504,922,888	4,483,433,341	21,489,547	0.5	21,489,547	
介護サービス	収入	収入	12,241,870	10,144,900	2,096,970	20.7	12,241,870	10,144,900	2,096,970	20.7	2,096,970	20.7
		入金	21,962,577	27,951,000	△ 5,988,423	△ 21.4	21,962,577	27,951,000	△ 5,988,423	△ 21.4	△ 5,988,423	△ 21.4
		越	3,497,962	2,084,656	1,413,306	67.8	3,497,962	2,084,656	1,413,306	67.8	1,413,306	67.8
		収入	5	2	3	150.0	5	2	3	150.0	3	150.0
小計			37,702,414	40,180,558	△ 2,478,144	△ 6.2	37,702,414	40,180,558	△ 2,478,144	△ 6.2	△ 2,478,144	
後期高齢者医療	支出	料	347,243,600	334,719,700	12,523,900	3.7	345,460,600	331,986,500	13,474,100	4.1	13,474,100	4.1
		及	87,500	90,800	△ 3,300	△ 3.6	87,500	90,800	△ 3,300	△ 3.6	△ 3,300	△ 3.6
		手	142,155,740	146,153,208	△ 3,997,468	△ 2.7	142,155,740	146,153,208	△ 3,997,468	△ 2.7	△ 3,997,468	△ 2.7
		数	11,505,652	11,103,494	402,158	3.6	11,505,652	11,103,494	402,158	3.6	402,158	3.6
		金	150,758,811	14,888,804	136,870	1.3	150,758,811	14,888,804	136,870	1.3	136,870	1.3
小計			516,066,173	506,956,006	9,112,167	1.8	514,265,173	504,222,906	10,062,267	2.0	10,062,267	
合計			29,051,310,816	28,047,549,801	1,003,761,015	3.6	28,013,288,798	26,776,020,937	1,237,267,861	4.6	1,237,267,861	

※ 市民税収入済額中に未還付額162,423円を含む。

※ 国民健康保険税収入済額中に未還付額17,900円を含む。

※ 介護保険料収入済額中に未還付額82,600円を含む。

※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額769,900円を含む。

会 計 別	区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
		金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
一 般 会 計	1 議 会 費	186,353,000	0.9	99.0	184,432,964	1.0	99.0					1,920,036	0.5	1.0	
	2 総 務 費	4,335,966,000	22.2	90.2	3,910,316,408	21.3	90.2	375,125,000		375,125,000	49.7	50,524,592	13.4	1.2	
	3 民 生 費	6,879,901,000	35.3	98.6	6,781,357,697	36.9	98.6	3,646,000		3,646,000	0.5	94,897,303	25.1	1.4	
	4 衛 生 費	1,149,555,000	5.9	99.0	1,138,562,175	6.2	99.0					10,992,825	2.9	1.0	
	5 労 働 費	15,700,000	0.1	100.0	15,700,000	0.1	100.0					0	—	—	
	6 農 林 水 産 業 費	384,537,000	2.0	97.1	373,495,970	2.0	97.1	3,000,000		3,000,000	0.4	8,041,030	2.1	2.1	
	7 商 工 費	855,355,000	4.4	82.6	706,857,632	3.9	82.6	130,000,000		130,000,000	17.2	18,497,368	4.9	2.2	
	8 土 木 費	1,905,157,000	9.8	84.8	1,616,017,699	8.8	84.8	222,398,000		222,398,000	29.4	66,741,301	17.6	3.5	
	9 消 防 費	615,260,000	3.1	98.5	605,849,533	3.3	98.5					9,410,467	2.5	1.5	
	10 教 育 費	1,200,157,000	6.1	96.8	1,162,015,689	6.3	96.8					38,141,311	10.1	3.2	
	11 災 害 復 旧 費	148,237,000	0.8	82.0	121,511,682	0.7	82.0	20,927,000		20,927,000	2.8	5,798,318	1.5	3.9	
	12 公 債 費	1,415,627,000	7.3	99.8	1,412,323,891	7.7	99.8					3,303,109	0.9	0.2	
	13 諸 支 出 金	325,848,000	1.7	100.0	325,839,573	1.8	100.0					8,427	0.0	0.0	
	14 予 備 費	69,902,000	0.4	—	0	—	—					69,902,000	18.5	100.0	
小 計	19,487,555,000	100.0	94.2	18,354,280,913	100.0	94.2	379,971,000	0	755,086,000	100.0	3.9	378,178,087	100.0	1.9	
国 民 健 康 保 險	1 総 務 費	85,843,000	2.0	95.5	81,972,491	2.1	95.5					3,870,509	1.2	4.5	
	2 保 險 給 付 費	2,942,486,000	68.9	95.7	2,816,796,315	71.6	95.7					125,689,685	37.8	4.3	
	3 国民健康保険事業費納付金	996,846,000	23.4	100.0	996,843,547	25.3	100.0					2,453	0.0	0.0	
	4 共 同 事 業 拠 出 金	4,000	0.0	10.8	430	0.0	10.8					3,570	0.0	89.2	
	5 保 健 事 業 費	37,658,000	0.9	94.6	35,635,484	0.9	94.6					2,022,516	0.6	5.4	
	6 基 金 積 立 金	26,000	0.0	98.6	25,627	0.0	98.6					373	0.0	1.4	
	7 公 債 費	2,000	0.0	—	0	—	—					2,000	0.0	100.0	
	8 諸 支 出 金	5,735,000	0.1	88.5	5,077,840	0.1	88.5					657,160	0.2	11.5	
	9 予 備 費	199,797,000	4.7	—	0	—	—					199,797,000	60.2	100.0	
小 計	4,268,397,000	100.0	92.2	3,936,351,734	100.0	92.2	0	0	0	0	332,045,266	100.0	7.8		

第3表 各会計款別歳出一覧表

会計別	款別	区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額					不用品額		
			金額	構成比率	構成比率	金額	構成比率	構成比率	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現 額対比	金額	構成比率
交通体系	1	基金	20,000	0.3	0.3	16,601	83.0							3,399	100.0	17.0
			6,030,000	99.7	100.0	6,030,000	99.7							0	0.0	0.0
	小計		6,050,000	100.0	100.0	6,046,601	99.9	0	0	0	0	0	3,399	100.0	0.1	
工業用地	1	工業用地造成事業費	231,000	0.5	0.0	0	0.0							231,000	4.8	100.0
			10,002,000	20.0	21.5	9,713,000	97.1							289,000	6.1	2.9
			35,404,000	71.0	78.5	35,403,336	100.0							664	0.0	0.0
			4,261,000	8.5	—	0	—							4,261,000	89.1	100.0
	小計		49,898,000	100.0	100.0	45,116,336	90.4	0	0	0	0	4,781,664	100.0	9.6		
介護	1	総務費	98,078,000	2.2	2.2	96,714,811	98.6						1,363,189	0.7	1.4	
			3,925,000,000	87.3	87.5	3,762,022,612	95.8						162,977,388	83.5	4.2	
			1,000	0.0	—	0	—						1,000	0.0	100.0	
保護	4	基金積立	147,349,000	3.3	3.4	147,346,475	100.0						2,525	0.0	0.0	
			166,769,000	3.7	3.4	144,587,486	86.7						22,181,514	11.4	13.3	
保険	7	諸支出金	148,762,000	3.3	3.5	148,732,370	100.0						29,630	0.0	0.0	
			8,515,000	0.2	—	0	—						8,515,000	4.4	100.0	
	小計		4,494,476,000	100.0	100.0	4,299,403,754	95.7	0	0	0	0	195,072,246	100.0	4.3		
介護サービス	1	総務費	23,807,000	56.9	62.7	23,646,232	99.3						160,768	3.9	0.7	
			14,637,000	34.9	37.3	14,056,182	96.0						580,818	13.9	4.0	
			1,000	0.0	—	0	—						1,000	0.0	100.0	
			3,421,000	8.2	—	0	—						3,421,000	82.2	100.0	
	小計		41,866,000	100.0	100.0	37,702,414	90.1	0	0	0	0	4,163,586	100.0	9.9		
後期高齢者医療	3	保健事業費	3,199,000	0.6	0.6	3,053,917	95.5						145,083	1.4	4.5	
			494,031,000	96.3	96.3	484,182,340	98.0						9,848,660	95.0	2.0	
			14,894,000	2.9	2.9	14,727,516	98.9						166,484	1.6	1.1	
			774,000	0.2	0.2	757,302	97.8						16,698	0.2	2.2	
			188,000	0.0	—	0	—						188,000	1.8	100.0	
	小計		513,086,000	100.0	100.0	502,721,075	98.0	0	0	0	0	10,364,925	100.0	2.0		
	合計		28,861,328,000			27,181,922,827	94.2	375,125,000	379,971,000	0	755,096,000	2.6	924,609,173	3.2		

※一般会計3款民生費の生活保護費の支出済額中に返納額3,470円を含む。

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

会 計 別	款 別	区 分	支 出 濟 額			す う 勢 指 数			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合				
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	差 額	のひ率	R01	H30	H29	R01	H30	H29	R01	H30	H29
一 般 会 計	1	議 会 費	184,432,964	179,087,546	184,809,689	5,345,418	3.0	99.8	96.9	100.0	1.0	1.1	1.1	99.0	98.8	99.1
	2	総 務 費	3,910,316,408	2,278,790,108	2,228,682,233	1,631,526,300	71.6	175.5	102.2	100.0	21.3	13.5	13.5	90.2	51.5	85.3
	3	民 生 費	6,781,357,697	6,653,281,118	6,663,396,114	128,076,579	1.9	101.8	99.8	100.0	36.9	39.5	40.3	98.6	98.2	98.8
	4	衛 生 費	1,138,562,175	1,123,763,624	1,389,930,932	14,798,551	1.3	81.9	80.9	100.0	6.2	6.7	8.4	99.0	98.7	99.0
	5	労 働 費	15,700,000	15,700,000	15,700,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	6	農 林 水 産 業 費	373,495,970	384,243,299	511,867,371	△ 10,747,329	△ 2.8	73.0	75.1	100.0	2.0	2.3	3.1	97.1	94.6	98.2
	7	商 工 費	706,857,632	488,146,259	372,221,340	218,711,373	44.8	189.9	131.1	100.0	3.9	2.9	2.3	82.6	60.1	97.3
	8	土 木 費	1,616,017,699	2,199,901,920	1,707,707,015	△ 583,884,221	△ 26.5	94.6	128.8	100.0	8.8	13.1	10.3	84.8	85.3	69.8
	9	消 防 費	605,849,533	584,834,139	566,029,584	21,015,394	3.6	107.0	103.3	100.0	3.3	3.5	3.4	98.5	98.5	97.7
	10	教 育 費	1,162,015,689	1,139,416,816	1,138,655,519	22,598,873	2.0	102.1	100.1	100.0	6.3	6.8	6.9	96.8	88.0	92.0
	11	災 害 復 旧 費	121,511,682	79,167,501	117,383,326	42,344,181	53.5	103.5	67.4	100.0	0.7	0.4	0.7	82.0	63.1	96.7
	12	公 債 費	1,412,323,891	1,445,703,438	1,476,481,686	△ 33,379,547	△ 2.3	95.7	97.9	100.0	7.7	8.6	8.9	99.8	99.6	99.9
	13	諸 支 出 金	325,839,573	256,628,177	167,428,440	69,211,396	27.0	194.6	153.3	100.0	1.8	1.5	1.0	100.0	100.0	100.0
	小 計	18,354,280,913	16,828,663,945	16,540,293,249	1,525,616,968	9.1	111.0	101.7	100.0	100.0	100.0	100.0	94.5	83.9	92.4	
国 民 健 康 保 險	1	総 務 費	81,972,491	82,781,488	81,299,716	△ 808,997	△ 1.0	100.8	101.8	100.0	2.1	2.0	1.7	95.5	96.1	96.5
	2	保 険 給 付 費	2,816,796,315	2,870,975,401	2,898,024,602	△ 54,179,086	△ 1.9	97.2	99.1	100.0	71.6	70.1	59.7	95.7	93.6	96.7
		後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—	450,682,461	—	—	—	—	100.0	—	—	9.3	—	—	100.0
		前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	—	1,684,190	—	—	—	—	100.0	—	—	0.0	—	—	99.9
		老 人 保 健 拠 出 金	—	—	11,240	—	—	—	—	100.0	—	—	0.0	—	—	86.5
		介 護 納 付 金	—	—	181,540,235	—	—	—	—	100.0	—	—	3.7	—	—	100.0
	3	国民健康保険事業費納付金	996,843,547	1,041,565,841	—	△ 44,722,294	△ 4.3	—	—	—	25.3	25.4	—	100.0	100.0	—
	4	共 同 事 業 拠 出 金	430	546	1,134,455,219	△ 116	△ 21.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	23.4	10.8	18.2	100.0
保 險	5	保 健 事 業 費	35,635,484	35,468,479	38,383,066	167,005	0.5	92.8	92.4	100.0	0.9	0.9	0.8	94.6	91.2	96.0
	6	基 金 積 立 金	25,627	24,881	50,050,814	746	3.0	0.1	0.0	100.0	0.0	0.0	1.0	98.6	99.5	100.0
	7	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8	諸 支 出 金	5,077,840	66,974,025	19,742,537	△ 61,896,185	△ 92.4	25.7	339.2	100.0	0.1	1.6	0.4	88.5	97.5	91.5
	小 計	3,936,351,734	4,097,790,661	4,855,874,080	△ 161,438,927	△ 3.9	81.1	84.4	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	95.2	97.9	
1	総 務 費	—	—	6,529,517	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	89.5	
	小 計	0	0	6,529,517	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	89.5	

第4表

各会計款別歳出年度比較表

(単位:円・%) 2/2

会計別	款別	区分	支出			差額	すう勢指数			構成比率			予算現額に対する割合			
			令和元年度	平成30年度	平成29年度		のひ率	R01	H30	H29	R01	H30	H29	R01	H30	H29
交通体系	金業費	1 基金	16,601	18,472	46,298	△ 1,871	△ 10.1	35.9	100.0	0.3	100.0	100.0	83.0	84.0	92.6	
		2 事業費	6,030,000	0	0	6,030,000	皆増	—	—	99.7	—	—	100.0	—	—	
		小計	6,046,601	18,472	46,298	6,028,129	32,633.9	13,060.2	39.9	100.0	100.0	100.0	99.9	80.3	90.8	
工業用地	事業費	1 工業用地造成事業費	0	14,006,662	38,701,310	△ 14,006,662	皆減	0.0	36.2	100.0	0.0	26.9	78.5	0.0	81.1	90.9
		2 災害復旧費	9,713,000	8,748,000	0	965,000	11.0	—	—	21.5	16.8	—	97.1	87.5	—	
		3 公債費	35,403,336	29,347,461	10,598,435	6,055,875	20.6	334.0	276.9	78.5	56.3	21.5	100.0	100.0	100.0	
小計	45,116,336	52,102,123	49,299,745	△ 6,985,787	△ 13.4	91.5	105.7	100.0	100.0	100.0	98.9	92.0	92.7			
介護保険	業務給付費	1 総務費	96,714,811	105,273,886	107,589,832	△ 8,559,075	△ 8.1	89.9	97.8	2.2	2.5	2.6	98.6	96.3	95.3	
		2 保険給付費	3,762,022,612	3,710,103,986	3,782,426,578	51,918,626	1.4	99.5	98.1	87.5	89.0	91.1	95.8	93.0	95.5	
		3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		4 基金積立金	147,346,475	41,713,464	56,990,487	105,633,011	253.2	258.5	73.2	3.4	1.0	1.4	100.0	100.0	100.0	
		5 地域支援事業費	144,567,486	153,715,724	116,485,984	△ 9,128,238	△ 5.9	124.1	132.0	3.4	3.7	2.8	86.7	92.5	88.2	
		6 公債費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		7 諸支出金	148,792,370	157,831,017	89,329,508	△ 9,098,647	△ 5.8	168.4	178.7	3.5	3.8	2.1	100.0	99.8	100.0	
小計	4,299,403,754	4,168,638,077	4,151,822,389	130,765,677	3.1	103.6	100.4	100.0	100.0	100.0	95.8	93.4	95.4			
介護サービス	業務費	1 総務費	23,646,232	23,564,724	20,354,893	81,508	0.3	116.2	115.8	62.7	64.2	62.1	99.3	99.1	99.6	
		2 サービス事業費	14,056,182	13,117,872	12,442,099	938,310	7.2	113.0	105.4	37.3	35.8	37.9	96.0	89.4	95.1	
		3 諸支出金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小計	37,702,414	36,682,596	32,796,992	1,019,818	2.8	115.0	111.8	100.0	100.0	100.0	98.1	95.4	97.9			
後期高齢者医療	業務費	1 総務費	3,053,917	5,350,252	2,877,997	△ 2,296,335	△ 42.9	106.1	185.9	0.6	1.1	0.6	95.5	93.2	86.9	
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	484,182,340	471,666,408	465,793,996	12,515,932	2.7	103.9	101.3	96.3	95.7	96.3	98.0	97.9	97.3	
		3 保健事業費	14,727,516	14,788,598	14,132,592	△ 71,082	△ 0.5	104.2	104.7	2.9	3.0	2.9	98.9	97.8	98.7	
		4 諸支出金	757,302	901,896	747,224	△ 144,594	△ 16.0	101.3	120.7	0.2	0.2	0.2	97.8	86.0	74.2	
小計	502,721,075	492,717,154	483,551,809	10,003,921	2.0	104.0	101.9	100.0	100.0	100.0	98.0	97.8	97.3			
合計	27,181,622,827	25,676,613,028	26,120,214,079	1,505,009,799	5.9	104.1	98.3	100.0				95.1	87.3	94.0		

※一般会計3款民生費の生活保護費の支出済額中に返納額3,470円を含む。

(単位:円%)

第5表 一般会計市税年度比較表

区分 年度 税別	現年課税分				滞納繰越分				合計				予算 現額 対 決算 額比	不納欠損額	のび率	収入未済額	のび率			
	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率	収入率 (ロ) (イ)	のび率	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率	収入率 (ロ) (イ)	のび率	調定額 (イ)	決算額 (ロ)						構成 比率	収入率 (ロ) (イ)	のび率
市民税	H29	1,526,401,000	1,531,339,987	42.0	98.8	0.5	149,460,400	13,306,067	122	△ 5.2	1,699,081,092	1,549,646,054	41.9	91.2	0.4	101.5	8,241,717	△ 18.3	141,255,726	△ 5.6
	H30	1,561,291,000	1,558,216,634	43.0	98.9	1.8	141,103,376	24,371,499	17.3	33.1	1,716,452,606	1,582,588,133	43.0	92.2	2.1	101.4	6,170,036	△ 25.1	127,757,894	△ 9.6
	R01	1,549,658,000	1,574,746,490	42.3	99.1	0.1	127,407,771	16,482,056	12.9	△ 32.4	1,702,154,261	1,576,375,863	42.3	92.6	△ 0.4	101.7	13,239,883	114.6	112,700,938	△ 11.8
	差	△ 11,833,000	△ 602,740	1,677,173			△ 13,695,805	△ 7,889,443			△ 14,298,345	△ 6,212,270					7,069,847		△ 15,056,956	
固定資産税	H29	1,551,661,000	1,535,100,997	42.1	98.0	1.6	200,195,193	31,111,062	15.5	△ 30.4	1,766,371,593	1,566,212,059	42.3	88.7	0.7	100.9	12,000,815	△ 35.9	188,163,119	△ 6.4
	H30	1,502,972,000	1,496,858,237	41.3	98.3	△ 2.5	188,582,432	26,966,168	14.3	△ 13.3	1,711,699,432	1,523,826,405	41.3	89.0	△ 2.7	101.4	16,731,039	39.4	171,141,988	△ 9.0
	R01	1,557,389,000	1,571,570,100	42.0	98.4	3.3	171,141,989	20,219,636	11.8	△ 25.0	1,742,712,089	1,567,058,723	42.0	89.9	2.8	100.6	24,893,362	48.8	150,760,004	△ 11.9
	差	54,417,000	48,453,100	49,980,850			△ 17,440,443	△ 6,748,532			31,012,657	43,232,318					8,162,323		△ 20,381,984	
軽自動車税	H29	111,475,000	112,643,100	3.0	98.9	4.0	9,626,628	2,094,710	21.8	14.0	122,269,728	111,288,810	3.0	91.0	4.2	99.8	923,100	△ 29.3	10,057,818	4.5
	H30	112,732,000	113,463,200	3.1	97.5	3.9	10,057,818	2,568,454	25.5	22.6	126,402,618	116,036,654	3.1	91.8	4.3	102.9	860,400	△ 6.8	9,505,564	△ 5.5
	R01	117,839,000	120,836,200	3.2	97.9	4.3	9,505,564	2,279,426	24.0	△ 11.3	130,341,764	120,630,526	3.2	92.5	4.0	102.4	901,900	4.8	8,809,338	△ 7.3
	差	5,107,000	4,491,400	4,882,900			△ 552,254	△ 289,028			3,939,146	4,593,872					41,500		△ 696,226	
市たばこ税	H29	268,400,000	269,166,851	7.4	100.0	△ 2.8					269,166,851	269,166,851	7.3	100.0	△ 2.8	100.3				
	H30	256,783,000	265,807,478	7.3	100.0	△ 1.2					265,807,478	265,807,478	7.2	100.0	△ 1.2	103.5				
	R01	256,023,000	264,876,822	7.2	100.0	△ 0.4					264,876,822	264,876,822	7.1	100.0	△ 0.4	103.5				
	差	△ 760,000	△ 930,656	△ 930,656							△ 930,656	△ 930,656								
目入湯税	H29	17,119,000	20,054,490	0.6	100.0	7.0					20,054,490	20,054,490	0.5	100.0	7.0	117.1				
	H30	18,311,000	19,638,360	0.5	100.0	△ 2.1					19,638,360	19,638,360	0.6	100.0	△ 2.1	107.2				
	R01	19,898,000	19,919,700	0.5	100.0	1.4					19,919,700	19,919,700	0.6	100.0	1.4	100.1				
	差	1,587,000	281,340	281,340							281,340	281,340								
都市計画税	H29	183,515,000	180,130,163	4.9	98.0	0.4	24,481,960	3,793,586	15.5	△ 31.2	208,285,960	183,923,749	5.0	88.3	△ 0.5	100.2	1,491,217	△ 36.7	22,870,994	△ 4.3
	H30	176,343,000	174,425,205	4.8	98.3	△ 3.2	22,388,481	3,266,546	14.6	△ 13.9	199,875,681	177,691,751	4.8	88.9	△ 3.4	100.8	2,097,769	40.7	20,086,161	△ 12.2
	R01	180,072,000	177,409,068	4.8	98.4	1.7	20,086,160	2,435,268	12.1	△ 25.4	200,350,360	179,844,336	4.8	89.8	1.2	99.9	3,045,374	45.2	17,460,650	△ 13.1
	差	3,729,000	2,757,000	2,983,863			△ 2,282,321	△ 831,278			474,679	2,152,585					947,605		△ 2,625,511	
合計	H29	3,658,571,000	3,701,465,493	100.0	98.5	0.8	383,764,181	55,305,425	14.4	△ 22.5	4,085,229,674	3,700,292,013	100.0	90.6	0.4	101.1	22,656,849	△ 30.2	362,347,657	△ 5.7
	H30	3,628,432,000	3,677,764,068	100.0	98.7	△ 0.5	382,112,107	57,174,667	15.8	3.4	4,039,976,175	3,685,588,781	100.0	91.2	△ 0.4	101.6	25,859,244	14.1	328,491,607	△ 9.3
	R01	3,680,879,000	3,732,213,512	100.0	98.8	1.6	328,141,484	41,416,386	12.6	△ 27.6	4,060,354,996	3,728,705,970	100.0	91.8	1.2	101.3	42,080,519	62.7	289,730,930	△ 11.8
	差	52,447,000	54,449,444	58,875,470			△ 33,970,623	△ 15,758,281			20,478,821	43,117,189					16,221,275		△ 38,760,677	

※ 市民税収入済額中に未還付額162,423円を含む。

第 6 表

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 現在	平成 30 年度 末 現在	平成 30 年度 末 修正の 現在	令和元年度 発行 額の 中 間 額	令和元年度 償還 額の 中 間 額	令和元年度末現在高の内訳		
						政府資金	その他	計
公 共 事 業 等 債	968,746	0	0	136,200	62,633	826,501	215,812	1,042,313
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	846,869	0	0	54,800	107,515	288,797	505,357	794,154
災 害 復 旧 事 業 債	712,024	0	0	1,747,600	1,491	2,458,133	0	2,458,133
単独災害復旧事業債	701,600	0	0	1,731,400	0	2,433,000	0	2,433,000
補助災害復旧事業債	10,424	0	0	16,200	1,491	25,133	0	25,133
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	298,985	0	0	0	73,083	225,902	0	225,902
全 国 防 災 事 業 債	10,900	0	0	0	0	10,900	0	10,900
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	984,972	0	0	229,200	119,175	497,368	597,629	1,094,997
一 般 単 独 事 業 債	3,411,913	0	0	326,200	420,983	279,297	3,037,833	3,317,130
退 職 手 当 債	110,350	0	0	0	33,700	0	76,650	76,650
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	106,428	0	0	3,800	2,976	0	107,252	107,252
財 源 対 策 債	670,000	0	0	105,900	31,464	542,180	202,256	744,436
減 税 補 填 債	108,354	0	0	0	23,838	84,516	0	84,516
臨 時 財 政 対 策 債	6,237,539	0	0	366,619	449,808	3,882,346	2,272,004	6,154,350
都 道 府 県 貸 付 金	2,570	0	0	0	2,110	0	460	460
合 計	14,469,650	0	0	2,970,319	1,328,776	9,095,940	7,015,253	16,111,193

